

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5054												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	教育委員会費	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他												
	事業	教育委員会運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		2-1 学校教育の充実														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定を行う。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動を市民に広く認知する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数				令和7年度	人	35								
事業内容	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度				令和7年度	回	135,000								
	1 教育委員会会議の開催 ＜令和5年度＞ 23回開催（議案 32件、報告案件 33件） ＜令和6年度＞ 22回開催（議案 29件、報告案件 47件） ＜令和7年度見込＞ 23回開催（議案 30件、報告案件 40件）															
	2 教育委員の活動 ＜令和5年度＞ 協議会、研修会等への出席 のべ26回 学校や教育関係施設への訪問 のべ 8回 教育委員協議会 6回開催 ＜令和6年度＞ 協議会、研修会等への出席 のべ18回 学校や教育関係施設への訪問 のべ 6回 教育委員協議会 3回開催 ＜令和7年度見込＞ 協議会、研修会等への出席 のべ30回 学校や教育関係施設への訪問 のべ10回 教育委員協議会 5回開催															
	3 ホームページを通じた教育委員会会議及び教育委員活動の周知 ＜令和5年度＞ 議事録 23回分、活動記録 36件分 ＜令和6年度＞ 議事録 22回分、活動記録 34件分 ＜令和7年度見込＞ 議事録 23回分、活動記録 35件分															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		8,367	12,560	20,927	0	0	0	20,927	正規	1.10	アルバイト	0.00				
06当初予算		8,432	12,660	21,092	0	0	0	21,092	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		8,394	12,660	21,054	0	0	0	21,054	任期付	1.00	合計	2.10				
07当初予算		8,432	12,110	20,542	0	0	0	20,542								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報酬	委員4名分		(8,247) 8,246		報酬	委員4名分		8,247							
	旅費	加入団体の総会や研修会への出席		(35) 12		旅費	加入団体の総会や研修会への出席		35							
	交際費	慶弔費 他		(140) 128		交際費	慶弔費 他		140							
	需用費	消耗品 他		(10) 8		需用費	消耗品 他		10							
		合計		(8,432) 8,394			合計		8,432							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数			21	41	35
		令和7年度	人	35			
	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度			— ※無料解析ツールの仕様変更により 数値取得できず	119,000 ※無料解析ツール でアクセス数が拾え た期間をベースに 算出。	135,000
		令和7年度	回	135,000			
指標で表せない成果							
教育委員会において、タブレットによる資料閲覧やタッチペンを活用することで、資料視認性の向上や印刷費の削減に努めた。 トライやるウィークに参加する中学生と、教育委員による模擬教育委員会を開催し、中学生への教育委員の活動の周知に努めるとともに、 子どもたちの声を教育委員が直接聞いて議論することができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。					
	教育委員会は教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組んでいく。					
	また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組んでいく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5054					
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他					
	事業	教育委員会事務局運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理				
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 教育振興基本計画の推進 2022年度から2030年度までを計画期間とする第3期あかし教育プラン(教育振興基本計画)を着実に推進するため、毎年 of 社会変化や予算を踏まえて、次年度の具体的取組やねらい等を「アクションプラン(実行計画)」にとりまとめ、計画的に事業を推進する。	
	2 教育委員会による点検・評価 毎年策定する「アクションプラン(実行計画)」に定めた項目に沿って、取組結果や成果指標を点検評価シートにとりまとめるとともに、教育委員や学識経験者とのヒアリングを実施し、いただいた意見を次年度の取組改善に繋げる。また、点検評価報告書は市議会に報告する。	
	3 用務員研修 <令和5年度> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施 チェーンソーによる伐木作業等にかかる特別教育を実施 <令和6年度> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施 <令和7年度見込> 全体研修、新人研修、実務研修等を実施 チェーンソーによる伐木作業等にかかる特別教育を実施	

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○				○									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	7,332	36,025	43,357	0	0	15,527	27,830				
06当初予算	7,842	39,545	47,387	0	0	14,000	33,387	正規	4.80	アルバイト	0.00
06決算	6,564	39,545	46,109	0	0	14,602	31,507	再任用	0.00	その他	0.90
07当初予算	8,143	47,660	55,803	0	0	13,800	42,003	任期付	1.90	合計	7.60

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	旅費	職員旅費 他	(1,885) 1,641		旅費	職員旅費 他	1,835
	需用費	消耗品、修繕料等	(2,980) 3,072		需用費	消耗品、修繕料等	3,100
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(1,000) 755		使用料及び賃借料	コピー使用料等	960
	備品購入費	用務員作業工具	(160) 97		備品購入費	用務員作業工具	160
	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	(955) 698		負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	946
	その他	報償費、委託料等	(862) 301		その他	報償費、委託料等	1,142
	合計		(7,842) 6,564		合計		8,143

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 毎年アクションプランを策定し、事業の進捗管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 令和4年2月に策定した第3期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)に基づき、基本理念『やさしさ・創造力・自分らしさを未来へ～「SDGs未来安心都市・明石」の担い手づくり～」の実現を目指した取組を推進していく。 なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5054					
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	目	事務局費	根拠法令 ・ 要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全 衛生規程ほか					
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-4 組織力・職員力の向上		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	令和7年度	件	0
事業内容	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	令和7年度	件	0
	1 職場における安全衛生管理体制の確立（衛生管理者、衛生推進者等の養成等）				
	2 職員の安全衛生に係る事業等の実施（健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等）				
	(1)安全衛生委員会の開催 毎月1回				
	(2)産業医職場巡視 <令和5年度> 4箇所 <令和6年度> 4箇所 <令和7年度見込> 4箇所				
事業内容	3 職員の公務災害に関する事務				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	4,608	7,725	12,333	0	0	930	11,403				
06当初予算	5,201	7,205	12,406	0	0	1,154	11,252	正規	0.70	アルバイト	0.00
06決算	4,830	7,205	12,035	0	0	973	11,062	再任用	0.00	その他	0.10
07当初予算	5,651	6,290	11,941	0	0	1,200	10,741	任期付	0.10	合計	0.90

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報酬	産業医報酬	(1,080) 1,080		報酬	産業医報酬	1,080
	旅費	出張旅費	(30) 15		旅費	出張旅費	30
	需用費	消耗品費	(15) 0		需用費	消耗品費・修繕料	515
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	(21) 0		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	21
	委託料	健康診断業務委託	(4,000) 3,735		委託料	健康診断業務委託	3,950
	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	(55) 0		負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	55
	合計		(5,201) 4,830		合計		5,651

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。			6	8	0
		令和7年度	件	0			
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。			6	12	0
		令和7年度	件	0			
	指標で表せない成果						
	安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名			就学事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004								
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当										
	款	教育費			連絡先	(078)918-5054										
	項	教育総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度								
	目	事務局費			根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例										
	事業	就学事務事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成									
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外通学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保するとともに、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申する明石市通学区域審議会を運営し、適正な通学区域の実現を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行うとともに、児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。															
	1 小中学校の在籍者数（人数は5月1日現在） 令和5年度：小学校17,143人 中学校7,634人 令和6年度：小学校17,346人 中学校7,843人 令和7年度：小学校17,434人 中学校8,008人															
	2 通学区域審議会の開催 令和5年度：委員9名、1回開催 ① 新規開発区域における校区について ② 明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込 令和6年度：委員9名、1回開催 ① 新規開発区域の校区変更後の現況について ② 明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込 ③ 特別支援教育について 令和7年度（見込）：委員9名、1回開催 ① 明石市立小中学校の通学区域の現況及び今後の見込 他															
	【委員構成】 ・学識経験者 2名 ・市連合PTAの役員 2名 ・市連合まちづくり協議会役員 2名 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		1,116	13,370	14,486	0	0	0	14,486	正規	1.30	アルバイト	0.00				
06当初予算		1,550	13,720	15,270	0	0	0	15,270	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		1,057	13,720	14,777	0	0	0	14,777	任期付	0.80	合計	2.10				
07当初予算		1,487	13,090	14,577	0	0	0	14,577								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報酬	通学区域審議会委員報酬		(209) 70		報酬	通学区域審議会委員報酬		179							
	旅費	通学区域審議会委員旅費等		(10) 1		旅費	通学区域審議会委員旅費等		10							
	需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費		(514) 514		需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費		544							
	役務費	郵便及びその他金融機関振込手数料等		(597) 307		役務費	郵便及びその他金融機関振込手数料等		534							
	委託料	入学通知印刷及び圧着加工		(200) 165		委託料	入学通知印刷及び圧着加工		200							
	報償費	通学区域審議会打合せ報償費		(20) 0		報償費	通学区域審議会打合せ報償費		20							
	合計					(1,550) 1,057	合計		1,487							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業			
------	----------------	-------	--------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。 児童生徒とその保護者に対し、入学通知発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を行い、義務教育を受ける機会を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。 また、将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、小・中学校の適正規模等に関する基準に基づき、学校規模の適正化に取り組む。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校就学援助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5054											
	項	小学校費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 29 年度								
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則											
	事業	小学校就学援助事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	認定児童数	就学援助の認定児童数				令和7年度	人	1,900								
事業内容	1 対象となる要件															
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助)															
	(2) 生活保護の停止または廃止															
	(3) 市民税非課税															
	(4) 児童扶養手当受給															
	(5) 前年中の収入が基準額以下															
	(6) その他、経済的な特別の事情がある															
	2 援助の種類と内容															
	(1) 学用品費等(年額、1年:11,630円、2年~6年:13,900円)															
	(2) 入学準備費/新入学学用品費等(令和5年度入学:54,060円、令和6・7年度入学:57,060円)															
(3) 校外活動費(交通費・見学料・宿泊費、泊なし:1,600円・泊あり:3,690円)																
(4) 修学旅行費(実費)																
(5) 通学費(実費、通学距離4km以上)																
(6) 卒業アルバム代(限度額:11,000円)																
(7) 医療費(学校病、自己負担分のみ)																
3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)																
就学援助認定児童数 令和5年度:1,743人 令和6年度:1,758人 令和7年度(見込):1,902人																
認定率 令和5年度:10.17% 令和6年度:10.13% 令和7年度(見込):10.85%																
4 入学準備金支給人数(翌年度入学予定者)																
令和5年度(令和6年度入学):259人 令和6年度(令和7年度入学):221人 令和7年度(令和8年度入学・見込):262人																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		52,251	5,940	58,191	398	0	0	57,793	正規	0.40	アルバイト	0.00				
06当初予算		62,000	6,320	68,320	612	0	0	67,708	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		52,384	6,320	58,704	369	0	0	58,335	任期付	1.10	合計	1.50				
07当初予算		60,000	6,760	66,760	318	0	0	66,442								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	扶助費	学用品費等		(25,006) 22,375		扶助費	学用品費等		24,915							
		新入学学用品費等(R6入学生) 入学準備費(R7入学生)		(20,542) 15,812			新入学学用品費等(R7入学生) 入学準備費(R8入学生)		18,374							
		修学旅行費		(9,381) 8,615			修学旅行費		9,485							
		校外活動費		(3,149) 2,429			校外活動費		3,355							
		卒業アルバム代		(3,597) 3,099			卒業アルバム代		3,586							
		通学費		(325) 54			通学費		285							
		合計		(62,000) 52,384			合計		60,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-005	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助の認定児童数			1,743	1,758	1,902
		令和7年度	人	1,900			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 006									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5054											
	項	小学校費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 62 年度								
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱											
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		1 健康・福祉分野		委託			指定管理									
		1-4 子育て環境の充実														
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	認定児童数		特別支援教育就学奨励の認定児童数				令和7年度	人	500							
事業内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(定額:5,820円) (2) 新入学学用品費(定額、令和5・6年度:25,555円 令和7年度:28,530円) (3) 校外活動費(交通費・見学の実費の半額、限度額:泊なし800円・泊あり1,845円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額:10,790円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)															
	2 認定児童数 令和5年度:412人 令和6年度:499人 令和7年度(見込):535人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		4,509	4,185	8,694	2,256	0	0	6,438	正規	0.30	アルバイト	0.00				
06当初予算		5,000	3,830	8,830	2,500	0	0	6,330	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		5,266	3,830	9,096	2,633	0	0	6,463	任期付	0.50	合計	0.80				
07当初予算		6,000	4,030	10,030	3,000	0	0	7,030								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等		(4,070) 4,306		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		5,003							
		校外活動費		(257) 234			校外活動費		285							
		修学旅行費		(432) 535			修学旅行費		507							
		拡大教材費		(16) 0			拡大教材費		14							
		交流学习交通費 他		(225) 191			交流学习交通費 他		191							
		合計		(5,000) 5,266			合計		6,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-006	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数			412	499	535
		令和7年度	人	500			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 007											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5054													
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度											
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則													
	事業	中学校就学援助事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	1 健康・福祉分野		委託			指定管理											
	1-4 子育て環境の充実																
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	認定生徒数		就学援助の認定生徒数				令和7年度	人	1,000								
事業内容	1 対象となる要件 (1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある																
	2 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(年額、1年:22,730円、2年～3年:25,000円) (2) 入学準備費／新入学学用品費等(令和4年度入学:60,000円、令和5・6年度入学:63,000円) (3) 校外活動費(交通費・見学科・宿泊費、泊なし:2,310円・泊あり:6,210円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 体育実技用具費(実費) (6) 通学費(実費、通学距離6km以上) (7) 卒業アルバム代(限度額、令和5・6年度8,800円、令和7年度:10,000円) (8) 医療費(学校病、自己負担分のみ)																
	3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護) 就学援助認定生徒数 令和5年度: 982人 令和6年度:1,006人 令和7年度(見込):1,059人 認定率 令和5年度:12.86% 令和6年度:12.83% 令和7年度(見込):13.18%																
	4 入学準備金支給人数(翌年度入学予定者) 令和5年度(令和6年度入学):303人 令和6年度(令和7年度入学):321人 令和7年度(令和8年度入学):324人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○			○													
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		64,289	5,940	70,229	470	0	0	69,759	正規	0.40	アルバイト	0.00				
06当初予算		79,000	6,320	85,320	1,218	0	0	84,102	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		70,784	6,320	77,104	746	0	0	76,358	任期付	1.10	合計	1.50					
07当初予算		77,000	6,760	83,760	768	0	0	82,992									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	扶助費	学用品費等		(23,921) 23,029		扶助費	学用品費等		24,518								
		新入学学用品費等(R6入学生) 入学準備費(R7入学生)		(26,586) 22,620			新入学学用品費等(R7入学生) 入学準備費(R8入学生)		23,247								
		校外活動費		(3,092) 1,782			校外活動費		2,318								
		修学旅行費		(22,046) 20,332			修学旅行費		22,879								
		体育実技用具費 通学費		(486) 241			体育実技用具費 通学費		678								
		卒業アルバム代		(2,869) 2,780			卒業アルバム代		3,360								
		合計		(79,000) 70,784			合計		77,000								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-007	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数			982	1,006	1,059
		令和7年度	人	1,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。					
	また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室総務担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5054											
	項	中学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度									
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱											
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
		1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数				令和7年度	人	90								
事業内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(定額:11,370円) (2) 新入学学用品費(定額、令和5・6年度:30,490円、令和7年度:31,500円) (3) 校外活動費(交通費・見学の実費の半額、限度額:泊なし1,155円・泊あり3,105円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,860円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)															
	2 認定生徒数 令和5年度:93人 令和6年度:94人 令和7年度(見込):94人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		2,643	4,185	6,828	1,321	0	0	5,507	正規	0.30	アルバイト	0.00				
06当初予算		3,300	3,830	7,130	1,650	0	0	5,480	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		2,690	3,830	6,520	1,345	0	0	5,175	任期付	0.50	合計	0.80				
07当初予算		3,000	4,030	7,030	1,500	0	0	5,530								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	扶助費	学用品費、新入学学用品費等		(2,163) 1,980		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		2,166							
		校外活動費		(122) 92			校外活動費		129							
		修学旅行費		(750) 605			修学旅行費		462							
		体育実技用具費		(20) 0			体育実技用具費		16							
		職場実習交通費、交流学习交通費、拡大教材費 他		(245) 13			職場実習交通費、交流学习交通費、拡大教材費 他		227							
		合計		(3,300) 2,690			合計		3,000							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-008	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数			93	94	94
		令和7年度	人	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。 また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市職員被服貸与規則												
	事業	学校園運営支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画	あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小・中・養護学校全体にかかる経費を本事業に集約し、予算執行の効率的な運用を図ることを目的としている。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 学校園等における産業廃棄物処理の委託															
	2 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 (分担金率: 園児児童生徒一人あたり89.28円 4月1日～翌3月31日までの保険期間) 【保険加入者数】 ＜令和5年度＞ 28,036人 ＜令和6年度＞ 28,248人 ＜令和7年度＞ 28,666人															
	3 のびのびパスポート(明石市及び近隣市町等が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付															
	4 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担															
	5 課運営の庶務事務 6 学校施設長寿命化検討委員会に係る経費															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,286	1,055	6,341	0	0	0	6,341	正規	0.15	アルバイト	0.00				
06当初予算		7,219	1,495	8,714	0	0	0	8,714	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		6,630	1,495	8,125	0	0	0	8,125	任期付	0.10	合計	0.25				
07当初予算		7,323	1,535	8,858	0	0	0	8,858								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	旅費	研修会等旅費	(50) 29		旅費	研修会等旅費、長寿命化検討委員会に係る旅費	150									
	需用費	のびのびパスポート印刷、文具等	(620) 463		需用費	のびのびパスポート印刷、文具等	620									
	役務費	口座振替手数料	(19) 16		役務費	口座振替手数料	19									
	委託料	産業廃棄物処理業務委託等	(3,200) 2,716		委託料	産業廃棄物処理業務委託等	2,800									
	負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	(3,330) 3,406		負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,330									
					その他	学校施設長寿命化検討委員会開催に係る経費	404									
	合計		(7,219) 6,630		合計		7,323									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは近隣市等の教育関連施設を開 放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校美化・緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197													
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度											
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法													
	事業	学校美化・緑化推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	美化活動の実施回数	学校美化活動の実施回数の向上				令和7年度	回	270									
事業内容	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施 【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		4,869	2,160	7,029	0	0	0	7,029	正規	0.15	アルバイト	0.00					
06当初予算		5,700	2,195	7,895	0	0	0	7,895	再任用	0.00	その他	0.00					
06決算		4,511	2,195	6,706	0	0	0	6,706	任期付	0.35	合計	0.50					
07当初予算		5,700	2,335	8,035	0	0	0	8,035									
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料		(5,700) 4,511		需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料		5,700								
合計				(5,700) 4,511	合計				5,700								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化活動の実施回数	学校美化活動の実施回数の向上			266	248	270
	令和7年度	回	270				
指標で表せない成果							
地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取り組んでいる。 限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々と取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。 今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197													
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度											
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則													
	事業	小学校管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理											
	2-1 学校教育の充実																
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市立小学校(28校)において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。				令和7年度	Kwh	3,900,000									
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。				令和7年度	m³	310,000										
事業内容	1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 4 光熱水費、NHK受信料の支払 5 寄附物品等の受納																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
				○													
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		623,728	376,835	1,000,563	2,957	0	2,454	995,152									
06当初予算		596,310	379,800	976,110	800	0	750	974,560	正規	32.60	アルバイト	0.00					
06決算		576,563	379,800	956,363	730	0	858	954,775	再任用	6.00	その他	31.00					
07当初予算		564,615	386,120	950,735	800	0	750	949,185	任期付	0.80	合計	70.40					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費、教員用指導書費	(91,972) 98,436			需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	73,200									
	需用費	電気料金	(138,000) 148,655			需用費	電気料金	132,065									
	需用費	水道料金	(205,000) 179,090			需用費	水道料金	205,000									
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(4,513) 4,353			使用料及び賃借料	コピー使用料等	4,500									
	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	(43,990) 42,586			備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	43,990									
	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	(112,835) 103,443			その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	105,860									
	合計		(596,310) 576,563			合計		564,615									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			4,033,330	4,443,300	3,900,000
	令和7年度	Kwh	3,900,000			
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			326,326	312,902	310,000
	令和7年度	m³	310,000			
指標で表せない成果						
教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業		整理番号	2005001000 - 004		
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197					
	項	小学校費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	事業	小学校施設維持補修事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		2 教育・文化分野							
		2-1 学校教育の充実							
個別計画		あかし教育プラン	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材などの営繕用資材の提供
	2 教育環境の整備 樹木剪定

[illegible]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	8,542	3,505	12,047	0	0	1,005	11,042				
06当初予算	9,090	3,880	12,970	0	0	1,540	11,430	正規	0.30	アルバイト	0.00
06決算	9,026	3,880	12,906	0	0	1,627	11,279	再任用	0.05	その他	0.00
07当初予算	9,090	4,065	13,155	0	0	1,540	11,615	任期付	0.45	合計	0.80

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	(1,650) 1,643		需用費	施設・設備の営繕用資材	1,650
	委託料	樹木剪定、漏水調査など	(7,440) 7,383		委託料	樹木剪定、漏水調査など	7,440
	合計		(9,090) 9,026		合計		9,090

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。 修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童の安全確保や安全環境の保全を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197											
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度									
	目	学校建設費		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則											
	事業	小学校施設整備事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		2 教育・文化分野		委託		○	指定管理									
		2-1 学校教育の充実														
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数				令和7年度	%	100								
事業内容	1 修繕業務の実施 ・【屋上防水修繕】 (R6) 朝霧小南校舎、錦が丘小北校舎、高丘東小中校舎、和坂小屋内運動場、松が丘小西校舎 (R7) 清水小西校舎、藤江小南校舎															
	2 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・【便所改修工事実施設計委託】(R6) 二見小、貴崎小、林小、花園小 (R7) 高丘東小、二見西小 ・【その他主な委託】 (R6) 高丘西小渡り廊下改修工事実施設計委託、王子小高圧受変電設備改修工事実施設計委託 (R7) 清水小受水槽・消火水槽改修工事実施設計委託、花園小高圧受変電設備改修工事実施設計委託															
	3 改修・整備工事の実施 ・【エレベーター棟設置工事】(R6) 松が丘小、王子小、二見小 (R7) 貴崎小、高丘東小、錦が丘小 ・【便所改修工事】(R6) 山手小、魚住小 (R7) 山手小、林小、花園小 ・【その他主な工事】 (R6) 藤江小東渡り廊下改修工事、外壁改修工事(大久保小) (R7) 松が丘小北渡り廊下改修工事、外壁改修工事(中崎小、江井島小)															
	4 適切な学習環境の整備 ・プレハブ校舎棟の賃借															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		849,086	10,490	859,576	71,700	617,200	0	170,676								
06当初予算		918,459	10,600	929,059	66,885	763,100	0	99,074	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		875,567	10,600	886,167	72,172	712,900	0	101,095	再任用	0.40	その他	0.00				
07当初予算		1,256,508	10,780	1,267,288	187,720	818,500	0	261,068	任期付	0.35	合計	1.75				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	校舎屋上防水修繕		(25,000) 50,933		需用費	校舎屋上防水修繕		45,500							
	委託料	便所改修・エレベーター設置にかかる実施設計など		(59,400) 15,088		委託料	便所改修・受水槽改修にかかる実施設計など		61,500							
	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料		(71,903) 71,903		使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料		68,608							
	工事請負費	校舎外壁改修、エレベーター設置など施設・設備の改修		(753,900) 729,387		工事請負費	校舎外壁改修、エレベーター設置など施設・設備の改修		1,080,900							
	負担金補助及び交付金	負担金		(8,256) 8,256												
		合計		(918,459) 875,567			合計		1,256,508							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数			78	89	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197														
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度												
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則														
	事業	中学校管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理												
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市立中学校（13校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	電気使用量	令和7年度については、空調機を体育館に設置することで増加が見込まれるが、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			令和7年度	Kwh	2,000,000以下											
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			令和7年度	m³	72,000以下												
事業内容	1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入 3 教科書改訂に伴う、教科書指導書の一括購入 4 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入 5 光熱水費、NHK受信料の支払 6 寄附物品等の受納																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
				○														
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	05決算		200,807	153,390	354,197	1,549	0	0	352,648	正規	14.45	アルバイト	0.00					
	06当初予算		229,583	155,525	385,108	800	0	0	384,308	再任用	4.00	その他	9.00					
	06決算		276,520	155,525	432,045	729	0	0	431,316	任期付	0.60	合計	28.05					
	07当初予算		241,256	162,465	403,721	800	0	0	402,921									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費、教員用指導書費	(40,031) 94,712		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	42,700											
	需用費	電気料金	(66,000) 64,391		需用費	電気料金	75,396											
	需用費	水道料金	(58,000) 53,642		需用費	水道料金	55,000											
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	(3,701) 2,900		使用料及び賃借料	コピー使用料等	3,500											
	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	(28,230) 28,050		備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	28,230											
	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	(33,621) 32,825		その他	都市ガス料金、LPG等燃料費等	36,430											
	合計		(229,583) 276,520		合計		241,256											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	令和7年度については、空調機を体育館に設置することで増加が見込まれるが、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			2,058,564	2,136,075	2,000,000以下
		令和7年度	Kwh	2,000,000以下			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			73,738	84,871	72,000以下
		令和7年度	m³	72,000以下			
	指標で表せない成果						
	教材の整備を図り、教育効果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業		整理番号	2005001000 - 007		
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197					
	項	中学校費	自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 22 年度		
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
	事業	中学校施設維持補修事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		2 教育・文化分野		委託	○	指定管理			
		2-1 学校教育の充実							
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立中学校の施設・設備の維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材などの営繕用資材の提供
	2 教育環境の整備 樹木剪定

[illegible]

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	4,748	3,235	7,983	0	0	0	7,983				
06当初予算	5,700	3,195	8,895	0	0	0	8,895	正規	0.25	アルバイト	0.00
06決算	5,002	3,195	8,197	0	0	0	8,197	再任用	0.05	その他	0.00
07当初予算	5,700	3,340	9,040	0	0	0	9,040	任期付	0.35	合計	0.65

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	需用費	施設・設備の営繕用資材	(900) 890		需用費	施設・設備の営繕用資材	900
	委託料	樹木剪定など	(4,800) 4,112		委託料	樹木剪定など	4,800
	合計				(5,700) 5,002	合計	

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校施設維持補修事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 樹木の選定を業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。 修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5197											
	項	中学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度									
	目	学校建設費		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則											
	事業	中学校施設整備事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○					
施策分野	2 教育・文化分野		委託	○		指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市立中学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 修繕業務の実施 ・【屋上防水修繕】 (R6) 大久保中南校舎、魚住中東校舎 (R7) 錦城中南校舎、望海中南校舎															
	2 改修・整備に係る調査、設計の実施 ・【便所改修工事実施設計委託】(R6) 衣川中 (R7) 望海中 ・【その他主な委託】 (R6) 朝霧・魚住・魚住東中 外壁及び屋上防水改修工事実施設計委託 (R7) 全中学校 体育館空調整備業務委託、全中学校 防犯カメラ設置業務委託、錦城中 外壁改修工事実施設計委託															
	3 改修・整備工事の実施 ・【便所改修工事】(R6) 望海中、大久保北中 (R7) 大久保北中、衣川中 ・【その他主な工事】 (R6) 単契工事(高丘中テニスコート二面整備工事、大久保北中東側外周道路舗装改修工事) (R7) 外壁改修工事(朝霧中、魚住中)、防球ネット改修工事(衣川中)															
	4 適切な学習環境の整備 ・プレハブ校舎棟の賃借															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		367,573	10,355	377,928	29,370	279,300	0	69,258								
06当初予算		273,790	9,790	283,580	35,492	190,800	0	57,288	正規	0.95	アルバイト	0.00				
06決算		284,753	9,790	294,543	33,854	203,200	0	57,489	再任用	0.40	その他	0.00				
07当初予算		1,026,775	10,375	1,037,150	105,265	777,400	0	154,485	任期付	0.35	合計	1.70				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	校舎屋上防水修繕		(19,000) 18,496		需用費	校舎屋上防水修繕		35,500							
	委託料	便所改修及び校舎外壁改修にかかる実施設計など		(28,600) 12,166		委託料	便所改修及び校舎外壁改修にかかる実施設計など		382,100							
	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料		(37,290) 37,290		使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料		37,290							
	工事請負費	便所改修工事など施設・設備の改修		(188,900) 216,801		工事請負費	便所改修工事など施設・設備の改修		571,885							
		合計		(273,790) 284,753				合計		1,026,775						

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 009										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197												
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度										
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則												
	事業	特別支援学校管理運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育を円滑に実施する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	令和7年度	Kwh	120,000以下											
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	令和7年度	m³	3,000以下											
事業内容	1 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 小・中・養護学校と共通して購入する備品の一括購入 3 光熱水費、NHK受信料の支払 4 寄附物品等の受納															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		11,145	12,847	23,992	74	0	0	23,918	正規	1.20	アルバイト	0.00				
06当初予算		12,643	13,940	26,583	0	0	0	26,583	再任用	1.00	その他	0.00				
06決算		11,320	13,940	25,260	0	0	0	25,260	任期付	0.15	合計	2.35				
07当初予算		12,542	14,100	26,642	0	0	0	26,642								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、修繕費	(1,495)	1,453		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,565								
	需用費	電気料金	(5,000)	4,767		需用費	電気料金	5,200								
	需用費	都市ガス料金	(2,200)	1,490		需用費	都市ガス料金	1,800								
	需用費	水道料金	(2,100)	1,970		需用費	水道料金	1,800								
	備品購入費	教材備品、事務備品	(1,000)	975		備品購入費	教材備品、事務備品	1,300								
	その他	LPG燃料費、コピ-使用料等	(848)	665		その他	LPG燃料費、コピ-使用料等	877								
	合計		(12,643)	11,320		合計		12,542								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005001000-009		事務事業名		特別支援学校管理運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			128,356	160,055	120,000以下
		令和7年度	Kwh	120,000以下			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			3,266	3,422	3,000以下
		令和7年度	m ³	3,000以下			
	指標で表せない成果						
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である明石養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197												
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度										
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則												
	事業	特別支援学校施設維持補修事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理											
		2-1 学校教育の充実														
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、安全で良好な教育環境を維持していく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材などの営繕用資材の提供															
	2 教育環境の整備 樹木剪定 ※令和5年度については、高所等で行う樹木の剪定がなかったため、実績が0円となった。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0								
06当初予算		280	2,280	2,560	0	0	0	2,560	正規	0.20	アルバイト	0.00				
06決算		192	2,280	2,472	0	0	0	2,472	再任用	0.10	その他	0.00				
07当初予算		280	2,330	2,610	0	0	0	2,610	任期付	0.10	合計	0.40				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	需用費	施設・設備の営繕用資材	(40)	0		需用費	施設・設備の営繕用資材	40								
	委託料	樹木剪定	(240)	192		委託料	樹木剪定	240								
合計			(280)	192	合計			280								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。 樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。 修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197				
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	学校建設費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
	事業	特別支援学校施設整備事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理			
		2-1 学校教育の充実						
個別計画		あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備を計画的に更新・整備を行い、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 改修・整備工事の実施 ・緊急対応工事				
	2 適切な学習環境の整備 ・プレハブ校舎棟(2階建て10教室分)の設置 運動場にプレハブ校舎棟をR7年度中に建設し、R8年度以降に不足する教室数を確保する。 リース総額 349,800千円 ※リース期間5年(R8 年3 月～R13 年2 月) ※R7年度予算5,830千円(R8年3月分賃料の1ヶ月分)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	30,251	1,300	31,551	8,707	21,500	0	1,344	正規	0.15	アルバイト	0.00
06当初予算	2,000	1,355	3,355	0	0	0	3,355				
06決算	1,847	1,355	3,202	0	0	0	3,202	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	7,830	1,375	9,205	0	0	0	9,205				
								任期付	0.05	合計	0.20

令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	工事請負費	緊急対応工事費	(2,000) 1,847		使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	5,830
					工事請負費	緊急対応工事費	2,000
	合計		(2,000) 1,847		合計		7,830

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	特別支援学校施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、教育環境の整備は市が行う必要がある。 また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。 施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。 今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197													
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領													
	事業	学校体育施設整備事業															
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	小学校・中学校・養護学校の運動場整備にかかる資材を提供し、安全で良好な環境を維持していく。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 運動場整備にかかる消耗品の提供 運動場整備にかかる真砂土、にがり、石灰、砂などの材料の購入・配付																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
				○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		5,798	1,593	7,391	0	0	0	7,391									
06当初予算		5,800	1,775	7,575	0	0	0	7,575	正規	0.15	アルバイト	0.00					
06決算		5,799	1,775	7,574	0	0	0	7,574	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		5,800	1,855	7,655	0	0	0	7,655	任期付	0.20	合計	0.35					
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費		(5,800) 5,799		需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費		5,800								
合計				(5,800) 5,799	合計				5,800								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	学校体育施設整備事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校体育設備を整備することにより、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。 真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。 体育設備・遊具の修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・整備を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を行い、事故防止に努めていく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室学校管理担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5197												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法												
	事業	学校保健管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立小学校・中学校・養護学校における児童・生徒・教職員の健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
事業内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入 2 オージオメーターの定期検査の実施 3 AED本体及びAEDパッド、バッテリーの更新															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		18,551	2,330	20,881	0	0	0	20,881	正規	0.45	アルバイト	0.00				
06当初予算		10,837	4,470	15,307	0	0	0	15,307	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		8,055	4,470	12,525	0	0	0	12,525	任期付	0.15	合計	0.60				
07当初予算		12,083	4,125	16,208	0	0	0	16,208								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	(5,299) 3,872		需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	6,661									
	役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等	(823) 726		役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバークリーニング等	700									
	備品購入費	AED、オージオメーター等	(4,715) 3,457		備品購入費	AED、オージオメーター等	4,722									
合計			(10,837) 8,055	合計			12,083									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	学校保健管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。 事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。 今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057													
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度											
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例													
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理											
	2-2 青少年の健全育成																
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、指標とする。				令和7年度	件	1.03										
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。				令和7年度	人	3,400									
事業内容	1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施。 (登録者数は、令和5年5月1日現在4,029人、令和6年5月1日現在3,259人、令和7年5月1日現在3,302人)																
	2 おれんじキャップや活動用スポーツタオルの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付。 (おれんじキャップ配付総数は、令和5年6月1日現在22,613個、令和6年6月1日現在23,318個、令和7年6月1日現在23,864個)																
	3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者等の携帯電話へメールを配信。 (登録者数は、令和5年6月1日現在28,945人、令和6年6月1日現在29,377人、令和7年6月1日現在28,669人)																
	4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付。 (購入個数は、令和5年度3,400個、令和6年度3,400個、令和7年度3,300個)																
	5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示を依頼。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託。 (設置箇所は、令和5年3月31日現在2,316箇所、令和6年3月31日現在2,103箇所、令和7年3月31日現在1,971箇所)																
	6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を実施。 (令和5年度 34回 参加者1,051名、令和6年度 31回 参加者435名、令和7年度 3回 参加者89名《令和7年6月30日現在》)																
	7 その他 「子ども安全の日」運動、「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（市内4ブロックごと）、「スクールガードあかし研修会」の開催（隔年実施）、 「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		6,350	12,465	18,815	0	0	0	18,815	正規	1.10	アルバイト	0.00					
06当初予算		6,211	14,085	20,296	0	0	0	20,296	再任用	1.25	その他	0.00					
06決算		6,137	14,085	20,222	186	0	0	20,036	任期付	0.25	合計	2.60					
07当初予算		6,868	14,585	21,453	366	0	0	21,087									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	スクールガード研修会講師謝礼		(30) 0		需用費	防犯ブザー等防犯物品 スクールガード活動用タオル購入費		2,834								
	需用費	防犯ブザー等防犯物品		(2,034) 2,327		委託料	こども110番の家設置管理委託料		432								
	委託料	こども110番の家設置管理委託料		(486) 379		使用料及び賃借料	不審者情報等メール配信システム賃借料等		1,502								
	使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料等		(1,561) 1,331		負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金		2,100								
	負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金		(2,100) 2,100													
合計				(6,211) 6,137	合計				6,868								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となるため、指標とする。			1.03	1.03	1.03
		令和7年度	件	1.03			
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数を、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。			4,029	3,259	3,400
		令和7年度	人	3,400			
指標で表せない成果							
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションが活性化されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 スクールガードについて、現活動者の高齢化や定年延長によるボランティア活動の遅れ、PTA組織の休止等により、登録者数の減少が課題になっている。令和7年度、新たにスクールガード活動用タオルを作成し、日常生活を送るなかで防犯の視点を持って子どもたちを見守る「ながら見守り」活動を推奨し、気軽にスクールガード活動に参加していただき、子どもの安全確保に努めていく。 また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 002										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法												
	事業	学校安全管理事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
個別計画	あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児 学校内の子どもたちの安全を確保する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。				毎年度	件	0								
事業内容	1 学校警備員の配置															
	(1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校及び養護学校に警備員を配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。 (2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日) (3)配置時間 午前7時15分から午後4時30分まで(27校) 午前7時45分から午後5時まで(2校)															
事業内容	2 防犯カメラ及びモニターの設置															
	・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門及び養護学校に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園、養護学校の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		120,146	6,300	126,446	0	0	0	126,446								
06当初予算		124,924	5,760	130,684	0	0	0	130,684	正規	0.50	アルバイト	0.00				
06決算		123,523	5,760	129,283	0	0	0	129,283	再任用	0.40	その他	0.00				
07当初予算		147,600	5,930	153,530	0	0	0	153,530	任期付	0.10	合計	1.00				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	小学校防犯カメラ等システム等修繕		(500) 72		需用費	小学校防犯カメラ等システム等修繕		300							
	委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託		(124,424) 123,451		委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託		147,300							
合計				(124,924) 123,523	合計				147,600							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-002	事務事業名	学校安全管理事業			
------	----------------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
防犯カメラの設置及び警備員の配置(常駐)により、犯罪抑止効果及び保護者への安心感につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・防犯カメラの設置及び警備員の配置により、不審者の侵入等の抑止力につながっている。 ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門での監視機能につながっている。 ・夜間機械警備の稼働により、不審者の侵入等への犯罪に対し、抑止力となっており、より効果的で効率的に学校の安全対策が図られた。 地域・保護者では ・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。 ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 などの効果がみられた。 今後も、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管しているコミュニティ・生涯学習課と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057												
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度										
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)												
	事業	成人の日記念行事事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理											
2-2 青少年の健全育成																
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	二十歳の市民を対象に、次代を担う若者の新しい出発を祝い励ますとともに、改めて大人としての社会的責任の自覚を促すために式典を開催する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。				令和7年度	%	82								
事業内容	「はたちのつどい」の事故件数	事故の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。				毎年度	件	0								
	1 式典内容 対象者(その年度に20歳を迎える人)で構成するはたちのつどい実行委員会へ企画・運営を委託。 令和5年度(令和6年1月8日開催) 対象者 2,619人(市内在住者) 参加者 第1部:973人 第2部:880人 合計:1,853人 内 容 はたち代表のあいさつ、学び舎のスライドショー放映など 令和6年度(令和7年1月13日開催) 対象者 2,595人(市内在住者) 参加者 第1部:1,051人 第2部:1,093人 合計:2,144人 内 容 はたち代表のあいさつ、恩師からのお祝いメッセージ放映、参加者による斉唱など 令和7年度(令和8年1月12日開催予定) 対象者 約2,600人(見込) 参加者 約2,150人(見込) 2 実施体制 市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ながら実施する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		4,161	8,910	13,071	0	0	0	13,071	正規	0.95	アルバイト	0.00				
06当初予算		4,192	7,155	11,347	0	0	0	11,347	再任用	0.35	その他	0.00				
06決算		4,035	7,155	11,190	0	0	0	11,190	任期付	0.50	合計	1.80				
07当初予算		4,439	10,660	15,099	0	0	0	15,099								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報償費	看護師謝礼	(10) 10			報償費	看護師謝礼	10								
	需用費	事務用品、会場看板等	(234) 246			需用費	事務用品、会場看板等	234								
	役務費	式典案内状発送通信運搬費、イベント保険料等	(218) 218			役務費	式典案内状発送通信運搬費、イベント保険料	265								
	委託料	実行委員会、会場設営等、警備業務委託料等	(3,470) 3,303			委託料	実行委員会、会場設営等、警備業務委託料等	3,670								
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	(260) 258			使用料及び賃借料	市民会館使用料	260								
		合計	(4,192) 4,035				合計	4,439								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005001300-003		事務事業名		成人の日記念行事事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式典参加率	式典に対象者の多くが参加することを事業成果の指標とする。			70	82	82
		令和7年度	%	82			
	「はたちのつどい」の事故件数	事故の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
	指標で表せない成果						
はたちのつどい対象者で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げるにより魅力のある式典内容となり、対象者の参加意識の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	民法の改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたが、成人式の対象者が高校3学年となり大学受験時期と重なるため、成人の日の式典開催や実行委員会方式での実施など、現行方式の維持は困難となるため、明石市では、成年年齢引き下げ後も「はたちのつどい」として、その年度に20歳を迎える人を対象とした式典を開催している。 はたちのつどい実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年であるはたちのつどい実行委員が自主的に運営していることにより魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの対象者の参加意識の向上にも結びついている。今後も、より効果的で効率的な開催方法を検討していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057													
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	社会教育法													
	事業	社会教育団体振興事業		実施方法	直営		補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理											
個別計画	あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。																
	2 実施内容																
	(1) 人権教育リーダー研修会（年2回実施）																
	(2) 実践発表会																
	・令和5年度：「夢チャレンジプロジェクト」実施 ・令和6年度：「夢チャレンジプロジェクト」実施 ・令和7年度も継続予定																
(3) 部会（TSUDOIカフェ）（年3回実施）																	
各単位PTAの情報交換、担当校園長から助言・指導																	
(4) 単位PTA人権教育等研修会																	
研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等																	
(5) 参加者数（連合PTA主催の研修等）																	
令和5年度 450人 令和6年度 300人 令和7年度 300人（見込）																	
※令和5年度は、「兵庫県PTA中央大会」を明石市で開催したため、参加者数が増加																	
SDGs（17の目標）																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○						○								
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		1,448	8,685	10,133	0	0	0	10,133	正規	1.05	アルバイト	0.00					
06当初予算		1,932	10,485	12,417	0	0	0	12,417	再任用	0.10	その他	0.00					
06決算		1,259	10,485	11,744	0	0	0	11,744	任期付	0.80	合計	1.95					
07当初予算		1,897	11,455	13,352	0	0	0	13,352									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	(50)	8		旅費	PTA等社会教育関係会議等旅費	50									
	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	(185)	151		需用費	コピー用紙ほか事務用品等	183									
	委託料	PTA研修等活動事業委託、リソグラフ機器年間保守料	(1,521)	981		委託料	PTA研修等活動事業委託、リソグラフ機器年間保守料	1,521									
	使用料及び賃借料	コピー使用料	(160)	119		使用料及び賃借料	コピー使用料	127									
	負担金補助及び交付金	研修負担金	(16)	0		負担金補助及び交付金	研修負担金	16									
		合計	(1,932)	1,259			合計	1,897									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-004	事務事業名	社会教育団体振興事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校園PTAにおいて実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 005			
			分割/統合						
			事業の分割/ 統合の内容						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	社会教育総務費	根拠法令 ・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律 学校図書館法 文字・活字文化振興法					
	事業	子どもの読書活動推進事業							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-2 青少年の健全育成		委託		指定管理			
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	すべての子どもと子どもの読書活動を推進支援する者を対象として、読書の楽しみや魅力を伝えるとともに、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣が身につけられるよう、積極的にそのための環境の整備を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校図書館における貸出人数(割合)	学校図書館の活用状況を見る指標として 貸出人数÷生徒数＝貸出を受けた児童生徒の割合	令和7年度	%	小3 100.0% 小5 98.0% 中2 30.0%
事業内容	学校図書館における貸出冊数(1人当たり)	自ら図書を手に取る習慣が定着していることの指数として	令和7年度	冊	小 31.5冊 中 6.5冊
	1 学校等における読書活動の充実				
	①蔵書等資料の充実				
	・蔵書の更新と充実を図る。				
	令和5年度 購入冊数 : 小 7,109冊、中 3,703冊、養護学校 140冊、明石商業高校 217冊、明石学園・清水が丘学園 40冊 令和6年度 購入冊数 : 小 6,710冊、中 3,470冊、養護学校 240冊、明石商業高校 241冊、明石学園・清水が丘学園 118冊 令和7年度 購入冊数(見込) : 小 6,700冊、中 3,500冊、養護学校 230冊、明石商業高校 230冊、明石学園・清水が丘学園 100冊 ・各校の学校図書館へ新聞を配備する。 ・推薦図書(ブックリスト100)の作成及び配布する。(小学生用・中学生用)				
	②学校司書の配置				
	・学校図書館の利活用を推進するとともに、子ども達に読書の楽しみや魅力を伝えるべく、小中学校及び養護学校に学校司書を配置する。				
	令和5年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:20名) ※小中養、全校配置 令和6年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:21名) " 令和7年度 : 小中養護学校 42校に配置 (学校司書:21名) "				
	③読書バリアフリー環境の整備				
	・拡大読書機や音声読み上げ機等の読書支援機器の貸出。LLブックや大型絵本を配備するなど、読書バリアフリー環境の充実を図る。				
	2 読書活動啓発行事の開催				
	・「子どもに伝えたい『本』感動大賞」の実施。				
	令和5年度 応募者数:「本の帯」3,743人 「一枚の絵」1,724人 計 5,467人 令和6年度 応募者数:「本の帯」3,578人 「一枚の絵」1,956人 計 5,534人 令和7年度 実施予定なし(令和6年度をもって事業終了)				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○						○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	27,100	52,290	79,390	0	0	50	79,340	正規 再任用 任期付	1.20	非常勤	0.00
06当初予算	26,085	45,085	71,170	0	0	80	71,090				
06決算	25,747	45,085	70,832	0	0	140	70,692		0.80	その他	21.00
07当初予算	26,189	44,120	70,309	0	0	0	70,309		1.90	合計	24.90

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	イベント審査員・司会謝礼 等	(100) 0		需用費	図書購入費、新聞購入費、ブックリスト印刷 等	21,143
	需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント記念品 等	(22,610) 22,470		使用料及び賃借料	図書管理システム使用料 等	4,746
	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料 等	(2,839) 2,789		備品購入費	図書購入費	200
	備品購入費	学校図書館用図書、読書バリアフリー関連機器	(400) 399		その他	学校司書研修旅費	100
	その他	学校司書研修旅費、イベント審査員旅費 等	(136) 89				
	合計		(26,085) 25,747		合計		26,189

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-005	事務事業名	子どもの読書活動推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校図書館における貸出人数(割合)	学校図書館の活用状況をみる指標として 貸出人数÷生徒数＝貸出を受けた児童生徒の割合			小3 99.8% 小5 93.9% 中2 21.6%	小3 100.0% 小5 92.2% 中2 31.8%	小3 100.0% 小5 98.0% 中2 30.0%
		令和7年度	%	小3 100.0% 小5 98.0% 中2 30.0%			
	学校図書館における貸出冊数(1人当たり)	自ら図書を手に取る習慣が定着していることの指数として 学校図書館の年間貸出冊数÷生徒数＝1人当たりの貸出冊数			小 31.0冊 中 5.9冊	小 28.1冊 中 5.7冊	小 31.5冊 中 6.5冊
		令和7年度	冊	小 31.5冊 中 6.5冊			
	指標で表せない成果						
・教職員と学校司書が連携することにより、「調べ学習など、様々な教科における学校図書の活用」が進んでいる。 ・学校司書が行う図書館の整備や蔵書点検により、図書館教育担当教諭の業務が軽減され「教職員の働き方改革」にも寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・学校図書館の蔵書資料については、文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持した上での更新を図っているが、購入後10年以上が経過した古い蔵書の割合が約8割となっている。教科書の改訂や新しい情報等に対応するため、令和6年度以降は冊数維持に固執せず、情報が古く使えないものは積極的に廃棄し、定期的な蔵書の更新及び内容の充実を図っている。					
	・学校図書館への新聞配備については、文部科学省の「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」（R4～R8年度）において複数紙の配備が求められているが、現状は各校あたり1紙の配備で、学習に必要な新聞が十分とは言えない。今後も複数紙の新聞配備を目指しつつ、学校司書を通じて時事的なキーワードを子どもたちに情報提供するなどし、図書やインターネットを活用して情報収集することを促し、子どもたちがより多くの情報源から必要な情報を得ることができるよう取組みを進める。					
	・学校司書については、小・中学校並びに養護学校へ全校配置しているが、大半の学校では勤務日数が週1～2日である。学校図書館の更なる利活用や読書推進には、勤務日数を増やす必要があるため、勤務形態の見直しや処遇改善を進めているところ、令和7年度は、比較的大規模の4校において試験的に1人1校配置とし、効果を検証している。					
	・令和元年に施行された「読書バリアフリー法」を受け、拡大読書機や音声読み上げ機等の導入を進めた結果、視覚障害者等に対応した機器に関しては一定の環境が整った。一方で、発達障害児や外国にルーツを持つ子どもに対する読書環境の整備については、限られた予算を有効活用すべく、多言語絵本等の読書バリアフリー関連図書を、令和6年度から青少年教育担当で一括購入したうえで、必要に応じて学校へ貸し出し管理を行って対応している。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 006			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057					
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成	20	年度	
	目	社会教育総務費	根拠法令・要綱等	文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領」					
	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動（学校支援活動、放課後子ども教室、地域未来塾）を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。	令和7年度	%	85
事業内容	「放課後子ども教室」実施校数	「放課後子ども教室」の実施校数を事業成果の指標とする。	令和7年度	校	14
	1 わくわく地域未来塾の実施 家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身につけていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の協力のもと、学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。 令和5年度 28校区 延べ参加者数 7,714人 令和6年度 28校区 延べ参加者数 6,960人 令和7年度 28校区 延べ参加者数 7,500人（見込）				
	2 放課後子ども教室の実施 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。 令和5年度 14校区 15教室 令和6年度 12校区 12教室 令和7年度 13校区 14教室（見込）				
	3 学校支援活動の実施 28小学校、13中学校、1養護学校において、地域住民等が授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。 (1)学校支援活動の具体的な内容 ①学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助 ④環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の世話、図書室の整備等 ②部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ⑤登下校指導…登下校の安全確保と指導 ③学校行事…各種学校行事への協力 (2)学校支援活動延べ参加人数 令和5年度 133,936人 令和6年度 115,646人 令和7年度 125,000人（見込）				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	14,067	11,007	25,074	4,413	0	0	20,661	正規	1.22	アルバイト	0.00
06当初予算	15,625	11,862	27,487	4,925	0	0	22,562	再任用	0.10	その他	0.00
06決算	13,293	11,862	25,155	4,083	0	62	21,010	任期付	0.80	合計	2.12
07当初予算	15,625	12,832	28,457	4,858	0	0	23,599				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額
	報償費	わくわく地域未来塾学習支援員等謝礼	(12,618) 10,410		報償費	わくわく地域未来塾学習支援員等謝礼	12,418
	旅費	わくわく地域未来塾学習支援員等旅費	(704) 792		旅費	わくわく地域未来塾学習支援員等旅費	904
	需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント代等	(500) 495		需用費	わくわく地域未来塾テキスト・プリント代等	500
	役務費	わくわく地域未来塾・放課後子ども教室参加児童傷害保険料	(150) 92		役務費	わくわく地域未来塾・放課後子ども教室参加児童傷害保険料	150
	委託料	わくわく地域未来塾、地域学校協働活動事業委託	(1,603) 1,475		委託料	わくわく地域未来塾、地域学校協働活動事業委託	1,603
	使用料及び賃借料	わくわく地域未来塾学習支援員研修会 会場使用料	(50) 29		使用料及び賃借料	わくわく地域未来塾学習支援員研修会 会場使用料	50
	合計		(15,625) 13,293		合計		15,625

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-006	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。			73	73	85
		令和7年度	%	85			
	「放課後子ども教室」実施校数	「放課後子ども教室」の実施校数を事業成果の指標とする。			14	12	14
		令和7年度	校	14			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	「わくわく地域未来塾」について、平成29年度からは全28小学校区において実施しているところであるが、市からの委託により実施する校区は令和7年度は2校区であり、他の26校区は市が管理運営している。					
	「地域と学校の連携・協働」という事業目的に照らせば、より多くの校区が自立的に実施できることが望ましいため、受託校区増加への取り組みを進める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057												
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例												
	事業	青少年活動促進支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等															
	(1)子ども広場の遊具点検の委託(太寺四丁目町内会子ども広場、西島子ども広場)															
	(2)安全対策のための修繕															
	(3)補修のための土等の原材料の支給															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		148	1,161	1,309	0	0	0	1,309	正規	0.26	アルバイト	0.00				
06当初予算		149	2,511	2,660	0	0	0	2,660	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		121	2,511	2,632	0	0	0	2,632	任期付	0.15	合計	0.41				
07当初予算		147	2,586	2,733	0	0	0	2,733								
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	需用費	子ども広場補修用材料、修繕料等	(52) 50		需用費	子ども広場補修用材料、修繕料等	76									
	委託料	子ども広場遊具等点検委託料	(97) 71		委託料	子ども広場遊具等点検委託料	71									
合計			(149) 121	合計			147									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-007	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業			
------	----------------	-------	---------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。社寺の境内など、昔から子どもたちの遊び場だった空き地を、現代の子どもたちも利用できることにより、地域でのつながりに寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
子ども広場を設置、整備することにより、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、安全・安心に子ども達が利用できるよう遊具の点検等を実施するとともに、利用状況や現状調査を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 008										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057												
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	青少年対策費	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例												
	事業	青少年活動促進支援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	1 青少年活動育成対策事業（青年活動の啓発、活性化を促進する事業）															
	(1) 実施方法 明石青少年連絡協議会に委託															
	(2) 活動内容 青少年活動促進事業、研修会の開催等															
	2 子ども会育成活動事業															
	(1) 実施方法 単位子ども会に委託															
(2) 活動内容 文化活動やスポーツ活動が経験できる場の提供等																
3 青少年の集い事業																
青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 令和5年度 0事業 令和6年度 0事業 令和7年度 5事業（見込）																
4 スカウト活動事業																
講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		347	1,971	2,318	0	0	0	2,318								
06当初予算		845	1,512	2,357	0	0	0	2,357	正規	0.17	アルバイト	0.00				
06決算		345	1,512	1,857	0	0	0	1,857	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		845	1,697	2,542	0	0	0	2,542	任期付	0.10	合計	0.27				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	委託料	勤労青年活動育成対策事業委託及び子ども会育成活動事業委託	(625)	225		委託料	勤労青年活動育成対策事業委託及び子ども会育成活動事業委託	625								
	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	(220)	120		負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	220								
合計			(845)	345	合計			845								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-008	事務事業名	青少年活動促進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		少年自然の家運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001300 - 009				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局教育企画室青少年教育担当						
	款	教育費	連絡先	(078)918-5057						
	項	社会教育費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度				
	目	少年自然の家費	根拠法令 ・ 要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則						
	事業	少年自然の家運営事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他		
		2-2 青少年の健全育成		委託	○	指定管理				
個別計画		あかし教育プラン								

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

少年自然の家体育館等の施設利用者受入れ及び日帰りの野外活動等の事業を展開することにより、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。	令和7年度	人	40,000
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。	令和7年度	%	97

事業内容

1 現状の施設利用形態

体育館、実習棟、野外炊飯場及びスポーツゾーンはスポーツ利用等の従来の利用を継続し、委託により管理・運営を行う。
なお、管理宿泊棟は利用停止のため宿泊利用は不可。

2 利用実績

利用者人数 令和5年度 30,439人 令和6年度 36,455人 令和7年度 40,000人（見込）
利用料収入 令和5年度 239,415円 令和6年度 396,485円 令和7年度 400,000円（見込）
顧客満足度 令和5年度 95% 令和6年度 97% 令和7年度 97%（見込）

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	71,875	6,804	78,679	0	36,400	239	42,040	正規	0.55	アルバイト	0.00
06当初予算	27,279	6,345	33,624	0	0	400	33,224				
06決算	26,477	6,345	32,822	0	0	396	32,426	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	27,116	5,735	32,851	0	0	400	32,451				
								任期付	0.40	合計	0.95

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	需用費	施設修繕、光熱水費等	(4,800) 4,350		需用費	施設修繕、光熱水費等	4,800
	役務費	電話料金	(200) 140		役務費	電話料金	200
	委託料	機械警備業務委託、管理運営業務委託	(21,402) 21,299		委託料	機械警備業務委託、管理運営業務委託	21,602
	使用料及び賃借料	ホームページサーバー使用料	(208) 208		使用料及び賃借料	ホームページサーバー使用料	208
	備品購入費	管理事務所整備等及びAED更新	(663) 474		備品購入費	管理事務所整備等	300
	負担金補助及び交付金	明石防火協会会費	(6) 6		負担金補助及び交付金	明石防火協会会費	6
	合計		(27,279) 26,477		合計		27,116

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001300-009	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。			30,439	36,455	40,000
		令和7年度	人	40,000			
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。			95	97	97
		令和7年度	%	97			
	指標で表せない成果						
	仲間との野外活動等を通じて、心身ともに健全な少年の育成が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	仲間との野外活動等を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。 施設及び設備の維持管理、物品の管理などの管理に関する業務と、利用者の受入れ事業、自然体験活動等を行う自主事業などの運営に関する業務を包括的に委託して管理・運営した。 また、利用者アンケートの結果によると、職員の対応について「良い」と答えたものが9割超とおおむね好評を得ている。総合的な評価についても「大変満足」「まずまず満足」を合わせると約9割という良好な結果が得られ、利用者の満足度の高さがうかがえる。 今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の参加による能力の向上や、防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取組みを進める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校等給食一般運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5594											
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度									
	目	学校給食費		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市就学援助に関する要綱・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱											
	事業	小学校等給食一般運営事業			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他						
施策分野	2 教育・文化分野		委託	○		指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を安定して提供するとともに、児童が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育の活きた教材として給食を提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	小学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日（月1回）の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。				令和7年度	回数	11								
事業内容	1 小学校等給食の概要 給食費 月額4,340円（明石養護学校：給食費 月額4,400円） 食数 年間3,430,322食 自校調理方式（直営校6校、民間委託校23校）															
	2 給食を安定的に提供するほか、季節や行事に合わせたメニューや、明石市産及び兵庫県産の食材をより多く取り入れたメニューを提供するなど、食育や地産地消を推進するとともに、給食に関する様々な情報を掲載した献立表を作成・配布する。															
	3 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童の保護者に対して、給食費を扶助する。 ・就学援助児童数 R5 1,655人 R6 1,660人 R7（見込）1,902人 ・特別支援教育就学奨励児童数 R5 363人 R6 408人 R7（見込）514人 【人数は3月における人数】															
	4 食物アレルギーを有する児童に対し、市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき、除去食を提供するなど適切に対応する。															
	5 学校給食における食育の推進に寄与するため、学校給食従事者を対象に、食品衛生等の研修を実施する。															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○													○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		700,574	105,820	806,394	4,258	0	15	802,121	正規	8.85	アルバイト	0.00				
06当初予算		726,095	111,460	837,555	4,500	0	15	833,040	再任用	0.50	その他	6.50				
06決算		709,787	111,460	821,247	4,777	0	15	816,455	任期付	3.50	合計	19.35				
07当初予算		732,351	107,585	839,936	6,000	0	15	833,921								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等		(2,153) 1,186		需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品、課自動車修繕料・燃料費等		1,972							
	委託料	調理業務委託（23校）、臨時調理員健康診断料、献立作成等システム保守業務委託		(608,052) 604,798		委託料	調理業務委託、臨時調理員健康診断料、献立作成等システム保守業務委託等		615,426							
	使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料		(450) 320		使用料及び賃借料	複合機使用料、研修会場使用料等		450							
	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助金、播磨東学校給食研究協議等負担金		(21,845) 16,650		負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助金、播磨東学校給食研究協議会負担金等		22,828							
	扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助		(93,000) 86,271		扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助		91,000							
	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会計監査謝礼、学校給食従事者研修講師謝礼、課自動車保険料、備品購入費		(595) 562		その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会計監査謝礼、課自動車保険料等		675							
	合計					(726,095) 709,787	合計		732,351							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	小学校等給食一般運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日(月1回)の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。			11	11	11
		令和7年度	回数	11			
指標で表せない成果							
・児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、児童の食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・学校給食は、学校教育活動の一環であり、児童の心身の健全な発達に寄与するものであることを踏まえ、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食の提供に努めていく。 ・給食調理業務については、平成15年度より民間委託を進め、人件費等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営正規調理員の退職者不補充を基本として、民間委託化を進めていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校等給食衛生管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5594											
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	学校給食費		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法											
	事業	小学校等給食衛生管理事業			実施方法	直営	○	補助・助成		その他						
施策分野		2 教育・文化分野		委託		○	指定管理									
		2-1 学校教育の充実														
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	小学校等給食従事者の衛生管理や学校給食施設・設備の整備等により、衛生上良好な状態を維持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食における食中毒発生件数				令和7年度	件数	0								
事業内容	1 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、PEN食器やライスカードなどの学校給食用消耗品を購入・更新する。															
	2 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。															
	3 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査を実施する。															
	4 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な修繕・備品購入等を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○													○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		61,996	107,830	169,826	0	14,800	354	154,672								
06当初予算		72,500	103,630	176,130	0	31,000	150	144,980	正規	8.55	アルバイト	0.00				
06決算		73,951	103,630	177,581	0	28,000	383	149,198	再任用	0.50	その他	6.50				
07当初予算		58,950	105,155	164,105	0	14,200	150	149,755	任期付	3.50	合計	19.05				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	学校給食に係る消耗品費等		(26,500) 27,401		需用費	給食室手洗い設備の整備、学校給食に係る消耗品費等		28,800							
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等		(5,000) 4,418		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、検便検査料、食品検査料等		5,000							
	委託料	学校給食関係再生資源収集運搬委託		(7,500) 9,018		委託料	学校給食関係再生資源収集運搬委託		7,700							
	備品購入費	給食室空調設備更新、食器洗浄機計画更新、クラス増に伴う学校給食用備品		(33,500) 33,114		備品購入費	食器洗浄機計画更新、クラス増に伴う学校給食用備品		17,450							
		合計		(72,500) 73,951				合計		58,950						

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005001500-002		事務事業名		小学校等給食衛生管理事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食における食中毒発生件数			0	0	0
		令和7年度	件数	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。学校施設・設備は昭和30年から40年代に整備されたものが多く、毎年、修繕等を要している。今後も、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室施設・設備の更新や修繕を進め、安全・安心な給食の提供につなげる。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校給食運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5594											
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 24 年度								
	目	学校給食費		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市就学援助に関する要綱・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱・明石市中学校給食無償化事業補助金交付要綱											
	事業	中学校給食運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		2 教育・文化分野		委託	○	指定管理										
2-1 学校教育の充実																
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	栄養バランスのとれた安全・安心な給食を安定して提供するとともに、生徒が食事に関する正しい知識を習得できるよう食育の活きた教材として給食を提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
中学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日（月1回）の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。				令和7年度	回数	11									
	食中毒の発生件数	中学校学校給食における食中毒発生件数				令和7年度	件数	0								
事業内容	1 中学校給食の概要 給食費 令和2年度より無償化 食数 年間1,358,779食 センター方式(東部学校給食センター、西部学校給食センター)															
	2 給食を安定的に提供するほか、季節や行事に合わせたメニューや、明石市産及び兵庫県産の食材をより多く取り入れたメニューを提供するなど、食育や地産地消を推進するとともに、給食に関する様々な情報を掲載した献立表を作成・配布する。															
	3 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する生徒の保護者に給食費を扶助する。 ・就学援助生徒数 R5 940人 R6 934人 R7(見込) 1,059人 ・特別支援教育就学奨励生徒数 R5 90人 R6 88人 R7(見込) 89人 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】															
	4 中学校給食の無償化(令和2年度～) ・明石市立中学校及び明石市立養護学校(中学部)に在籍する生徒の保護者が負担している給食費を補助する。 R5 対象者 6,658人 補助額 321,819千円 R6 対象者 6,830人 補助額 329,959千円 R7 対象者(見込) 6,792人 補助額(見込) 340,000千円															
	5 食物アレルギーを有する生徒に対し、市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき、除去食を提供するなど適切に対応する。															
	6 学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した運営体制づくりを行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○													○
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		800,169	91,840	892,009	1,078	0	174	890,757								
06当初予算		849,525	88,330	937,855	1,400	0	138	936,317	正規	4.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		818,076	88,330	906,406	1,036	0	202	905,168	再任用	2.00	その他	0.00				
07当初予算		837,824	101,405	939,229	1,200	0	172	937,857	任期付	19.00	合計	25.05				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等		(84,800) 78,896		需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等		78,152							
	委託料	給食センター調理等委託等		(344,465) 344,348		委託料	給食センター調理等委託等		344,944							
	負担金補助及び交付金	中学校給食無償化事業補助金等		(356,748) 341,698		負担金補助及び交付金	中学校給食無償化事業補助金等		353,168							
	扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等		(59,000) 48,230		扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等		57,000							
	その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等、厨房備品		(4,512) 4,904		その他	学校給食従事者旅費、検便検査料、食材検査料等、厨房備品		4,560							
		合計		(849,525) 818,076			合計		837,824							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	中学校給食運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	中学校給食における地産地消	「食べよう兵庫の食材」の日（月1回）の実施のほか兵庫県産食材の使用に努める。			11	11	11
		令和7年度	回数	11			
	食中毒の発生件数	中学校学校給食における食中毒発生件数			0	0	0
		令和7年度	件数	0			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	- 引き続き、全13中学校で中学校給食無償化事業を実施し、円滑な給食提供を実施していく。 - 安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き生徒の健康保持増進を図るとともに、食育を推進する。 - 引き続き、創意工夫しながら地産地消の拡充に努める。 - 食中毒が発生しないよう引き続き委託業者と連携し衛生管理に努めるとともに、食材の安全性を確保するために細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。 - 学校給食センター調理等業務委託の効率的運用を行い、安定した事業運営に努める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校給食支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 004									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5594											
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度									
	目	学校給食費		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法											
	事業	学校給食支援事業			実施方法											
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理									
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	食材価格の高騰に直面する中、現行の学校給食の質や量を維持するとともに、引き続き保護者負担の軽減を図るため、学校給食食材の価格上昇分を公費負担する。また、地域の産業や自然の恩恵に対する理解とふるさと明石への愛着を育み、児童生徒の自然環境への意識向上を図るなど食育を進めるため、地元産の食材や有機食材を使用した献立を提供する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	地産地消給食の日	地元農水産物等を使用した献立の提供				令和7年度	回数	5								
有機給食の日	有機食材を使用した献立の提供				令和7年度	回数	5									
事業内容	1 学校給食会(学校給食用物資の調達及び供給等を行う機関)に食材価格の上昇相当分を補助することで、保護者に新たな負担を求めないようにする。 (令和5年度) ・小学校 29円/1食 中学校 30円/1食 (令和6年度) ・小学校 37円/1食 中学校 44円/1食 (令和7年度) ・小学校 47円/1食 中学校 55円/1食															
	2 学校給食会に地元産や有機の食材の購入費用を補助する。 (令和6年度) ・「有機・地産地消給食の日」の実施 年3回、生産者団体や市場関係者等と連携し、地元の農水産物や有機食材を使用した献立を提供した。 大学と連携して動画を制作する等、地元の農水産物や有機食材について児童生徒へ広く啓発を行った。 (令和7年度) ・「有機・地産地消給食ウィーク」の実施 生産者団体や市場関係者等と連携し、地元の農水産物や有機食材を使用した献立を提供する。 大学と連携して動画を制作する等、地元の農水産物や有機食材について児童生徒へ広く啓発を行う。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○	○	○	○													○
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		126,098	17,010	143,108	80,000	0	645	62,463								
06当初予算		195,000	14,580	209,580	195,000	0	0	14,580	正規	1.55	アルバイト	0.00				
06決算		183,069	14,580	197,649	114,061	0	0	83,588	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		240,000	12,555	252,555	240,000	0	0	12,555	任期付	0.00	合計	1.55				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	負担金補助及び交付金	学校給食支援事業補助金		(195,000) 183,069		負担金補助及び交付金	学校給食支援事業補助金		240,000							
	合計		(195,000) 183,069			合計		240,000								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	学校給食支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地産地消給食の日	地元農水産物等を使用した献立の提供			8	3	5
		令和7年度	回数	5			
	有機給食の日	有機食材を使用した献立の提供				3	5
		令和7年度	回数	5			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・食材価格の高騰に直面する中、学校給食食材の価格上昇相当分を公費負担することで、保護者に新たな負担を求めることなく、給食の質や量を維持することができた。					
	・今後は、社会情勢の変化に伴う物価変動や国の動向を踏まえつつ、適切な対応を検討していく。					
	・持続可能な食を支える食育を推進するため、今後も地元農水産物や有機の食材を使用した給食を提供していく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課													
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055													
	項	教育総務費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度											
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法													
	事業	安全衛生委員会運営事業																
施策分野	6 行政経営分野			実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
	6-4 組織力・職員力の向上				委託		指定管理											
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合				令和7年度	%	100										
事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。 (1)常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 R5 100% R6 70% R7 61% (2)安全衛生委員会実施回数 R5 年3回 R6 年3回 R7 年3回(予定)																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○	○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		1,395	7,722	9,117	0	0	0	9,117										
06当初予算		1,534	7,732	9,266	0	0	0	9,266	正規	0.92	非常勤	0.00						
06決算		1,402	7,732	9,134	0	0	0	9,134	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		1,601	7,772	9,373	0	0	0	9,373	任期付	0.10	合計	1.02						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額									
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬		(1,318) 1,318		報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬		1,464									
	旅費	衛生管理者講習会参加旅費		(15) 9		旅費	衛生管理者講習会参加旅費		15									
	需用費	テキスト購入等		(10) 3		需用費	テキスト購入等		10									
	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料		(18) 0		役務費	衛生管理者資格取得試験受験料		18									
	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等		(173) 72		負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費等		94									
		合計		(1,534) 1,402			合計		1,601									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の割合			100	100	61
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 労働安全衛生法や明石市立学校教職員安全衛生規程で定められているので、現行のまま継続する。 2 児童数及び学級数が増加したことに伴い、教職員定数が増え、令和7年4月8日現在で常時50人以上の教職員を使用する学校も増加したため、今後対象校で未選任の学校に対し、明石市医師会と連携を図りながら産業医の選任を行っていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002																																							
			分割/統合																																										
			事業の分割/統合の内容																																										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課																																									
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055																																									
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度																																							
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領																																									
	事業	学力向上推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他																																				
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理																																							
個別計画		あかし教育プラン																																											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																												
	あかし教育プランの柱の一つである「子どもの学びと育ちをまちのみんなで支える」に基づき、教員OBや地域住民等の人材や兵庫県教育委員会の事業である、「地域人材を活用したひょうご学び支援事業」を活用し、中学生の学力向上を図る。また、対話を通して学校・地域・家庭が連携しながら、子どもたちの学びが未来へつなげるものとなるよう、各校におけるコミュニティ・スクールの推進を支援する。																																												
	成果指標																																												
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																																						
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学生の人数			令和7年度	人	340																																						
事業内容	1 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室) の推進 平成28年度から参加を希望する中学生を対象に、平日の放課後に1時間程度の学習教室を全13中学校で実施している。数学・英語応援団の指導者については各校が地域人材(教員OB、大学生、教員免許を保持する地域住民等)から希望を募り、指導ボランティアとして登用した。 参加生徒数 R5 265人 R6 336人 R7 300人(予定) 指導ボランティア数 R5 82人 R6 80人 R7 80人(予定)																																												
	2 「小中一貫教育校外国語教育派遣事業」の推進 令和3年度から高丘中学校区に「高丘小中一貫教育校」を設置して市内小中一貫教育推進のモデル校とするとともに、多文化共生の視点から外国語指導助手(ALT)を重点配置する。また、小学校では、1・2年生から外国語活動を取り入れて音声に慣れ親しみさせ、段階的に英語による表現力を高めるとともに、「聞くこと」、「話すこと」の力の育成を図る。授業以外では、教員同士が共同で日常的な事柄を取り上げて英語で紹介するなど、子どもたちが既存の知識を活かして英語の聞き取り理解ができるような取組も行う。さらに、日本人教員と外国語指導助手(ALT)のやりとりを見せ、異文化交流に対する前向きな態度を育むとともに、給食、休み時間、部活動などにおいて子どもたちの「聞くこと」、「話すこと」の機会を増やし、コミュニケーション能力の素地を育む。中学校には各学年70時間の外国語指導助手(ALT)を配置し、より一層英語による表現力を高められるよう小中の連携を図る。																																												
	3 コミュニティ・スクールの推進 令和元年度から市内全小学校で、令和2年度から市内全中学校に学校評議員制度に代わり学校運営協議会制度を導入し、コミュニティ・スクールを設置した。また、コミュニティ・スクールの推進を図るため、CSコーディネーターを中心に各校を巡回し、コミュニティ・スクールの推進状況を把握するとともに、各校の取組を視察し、その様子をコミスクだより等を通じて啓発する。また、コミュニティ・スクール推進への理解を深めるために、2024年度からコミュニティ・スクールフォーラムを開催し、各校の取組を共有するとともに、参加者による対話を通して学校・地域・家庭が連携しながら、子どもたちの学びが未来へつながるよう取組を進める。																																												
	SDGs(17の目標)																																												
<table><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④</td><td>⑤</td><td>⑥</td><td>⑦</td><td>⑧</td><td>⑨</td><td>⑩</td><td>⑪</td><td>⑫</td><td>⑬</td><td>⑭</td><td>⑮</td><td>⑯</td><td>⑰</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰				○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																													
			○																																										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)																																				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																					
05決算		17,471	103,970	121,441	1,188	0	0	120,253																																					
06当初予算		23,590	173,580	197,170	1,188	0	0	195,982	正規	1.00	非常勤	0.00																																	
06決算		22,403	173,580	195,983	1,429	0	0	194,554	再任用	0.00	その他	0.00																																	
07当初予算		23,342	277,220	300,562	1,429	0	0	299,133	任期付	84.10	合計	85.10																																	
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額																																				
	報償費	講師謝礼		(3,120) 2,170		報償費	講師謝礼		3,120																																				
	旅費	指導者・講師旅費		(100) 116		旅費	指導者・講師旅費		100																																				
	委託料	小中一貫教育校外国語教育事業		(16,170) 15,942		委託料	小中一貫教育校外国語教育事業		15,932																																				
	使用料及び賃借料	会場使用料		(100) 75		使用料及び賃借料	会場使用料		90																																				
	負担金補助及び交付金	CS活動費		(4,100) 4,100		負担金補助及び交付金	CS活動費		4,100																																				
		合計		(23,590) 22,403			合計		23,342																																				

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-002		事務事業名	学力向上推進事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学生の人数			265	336	340
		令和7年度	人	340			
指標で表せない成果							
放課後の時間を有効に活用し、学習することの意義を再認識させ、教員OB や地域住民等の協力を得て、放課後を活用した学習教室を開催し、生徒たちの学びを支えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 数学・英語応援団については、参加生徒に対するアンケート結果から、「放課後の学習時間を確保できた」「わからないところがわかるようになった」「いろいろな先生（指導ボランティア）から教えてもらえてよかった」など、前向きな意見が多い。また、生徒の学びへの意識付けや学力向上はもちろんのこと、地域人材を活用した本事業は「地域の大人で子どもを育てていく」という、コミュニティ・スクールの考えに通じる点もあり、今後、継続していく必要があるが、各学習教室における指導者の確保が難しいという現状もある。 2 コミュニティ・スクールの推進については、各校の取組状況に差異があることが課題であり、フォーラムや研修会等を通して、コミュニティ・スクールについての理解を深める場が必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		免許外教科サポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	教育職員免許法												
	事業	免許外教科サポート事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	中学生徒数の減少により、技能教科の教員を配置できない中学校に、免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数				令和7年度	人	2								
事業内容	中学生徒数の減少により、技能教科の教員を配置できない中学校に、免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣する。															
	R5 教員OBの派遣実績なし。															
	R6 教員OBの派遣実績なし。															
R7 免許外申請を県教委から承認されている中学校に、必要に応じて教員OBを派遣する。（予定）																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	7,722	7,722	0	0	0	7,722								
06当初予算		243	11,532	11,775	0	0	0	11,775	正規	0.92	アルバイト	0.00				
06決算		0	11,532	11,532	0	0	0	11,532	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		243	7,772	8,015	0	0	0	8,015	任期付	0.10	合計	1.02				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報償費	指導補助員謝礼	(195)	0		報償費	指導補助員謝礼	195								
	旅費	指導補助員旅費	(48)	0		旅費	指導補助員旅費	48								
合計			(243)	0	合計			243								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-003		事務事業名		免許外教科サポート事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数			0	0	2
		令和7年度	人	2			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 今後も免許外教科担任許可申請をしなければならない学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。 2 令和8年度には、明石養護学校にⅠ類型(知的な遅れが無いため、当該学年の教科内容を学習する教育課程)の生徒が入学予定である。そのため、技術科及び美術科の授業について、免許外申請を行い校内の他教科の教員に授業を受け持たせる可能性があり、その場合は、本事業を活用しなければならない。また、教員の異動状況によっては、その他の教科においても免許外申請を行う可能性もある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		無戸籍者教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055														
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度												
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	明石市無戸籍者教育支援制度実施要領														
	事業	無戸籍者教育支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理												
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	無戸籍教育支援	学習教室の実施				令和7年度	回	5										
事業内容	戸籍がない人（無戸籍者）は、進学や就職が困難になるなど不利益を被っていることから、そのような不利益等を解消するため、教育面でのサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。 R5 教員OBの派遣実績なし。 R6 教員OBの派遣実績なし。 R7 必要に応じて教員OBを派遣する。																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
	○			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		0	3,132	3,132	0	0	0	3,132										
06当初予算		64	3,137	3,201	0	0	0	3,201	正規	0.37	アルバイト	0.00						
06決算		0	3,137	3,137	0	0	0	3,137	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		64	3,157	3,221	0	0	0	3,221	任期付	0.05	合計	0.42						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	報償費	指導者謝礼	(36) 0		報償費	指導者謝礼	36											
	旅費	指導者旅費	(16) 0		旅費	指導者旅費	16											
	需用費	消耗品費	(8) 0		需用費	消耗品費	8											
	役務費	指導者・対象者保険	(4) 0		役務費	指導者・対象者保険	4											
	合計		(64) 0		合計		64											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
無戸籍教育支援	学習教室の実施			0	0	必要に応じて実施
	令和7年度	回	5			
指標で表せない成果						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成26年度以降、サポートが必要な無戸籍者の要請がなかったため行っていないが、学習教室を実施できる状態を維持することによって、必要な際、すぐに対応できるような体制が必要である。ただし、指導者（教員OB等）と実施場所の確保の必要がある。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		義務教育機会確保支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055														
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度												
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律														
	事業	義務教育機会確保支援事業		実施方法	直営		補助・助成	○	その他									
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理												
	2-1 学校教育の充実																	
個別計画	あかし教育プラン																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	様々な理由で義務教育を受けることができなかった人に義務教育を受ける機会を提供するため、他の自治体と協定を締結し、夜間中学で教育を受ける機会を確保する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	夜間中学在籍人数	市内から他市への夜間中学在籍人数				令和7年度	人	4										
事業内容	1 義務教育を受けることができなかった人に義務教育を与える機会を提供するため、他の自治体（神戸市・姫路市）と協定を締結し、夜間中学で教育を受ける機会を確保する。 R3 3名入学 4月に神戸市と協定を締結する。 R4 1名入学 11月に姫路市と協定を締結する。 R5 1名入学（姫路市） 1名入学（神戸市） R6 1名入学（姫路市） R7 2名在籍																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
				○														○
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		356	3,132	3,488	0	0	0	3,488										
06当初予算		1,300	3,137	4,437	0	0	0	4,437	正規	0.37	アルバイト	0.00						
06決算		422	3,137	3,559	0	0	0	3,559	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		1,000	3,157	4,157	0	0	0	4,157	任期付	0.05	合計	0.42						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額									
	負担金補助及び交付金	夜間中学就学援助		(1,300) 422		負担金補助及び交付金	夜間中学就学援助		1,000									
合計				(1,300) 422	合計				1,000									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	義務教育機会確保支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	夜間中学在籍人数	市内から他市への夜間中学在籍人数			6	3	4
		令和7年度	人	4			
指標で表せない成果							
市教委HPや広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載し、広く周知している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 市教委HPや広報あかしに夜間中学の体験会等の案内を掲載するとともに、明石市教育委員会の窓口にチラシを設置するなど広く周知を行っている。					
	2 義務教育を受けることが出来なかった様々な人に教育の機会を確保する必要がある。					

3 希望者が急増した場合は、予算の増額を検討する必要がある。

4 1年に1回夜間中学全県意見交換会が開催されており、各市町村の現状や課題を協議し、県内の市町組合教育委員会において、夜間中学での一層の希望者の受入れやニーズの把握、指導の向上等に向けて、意見交換を行っている。今後も継続して夜間中学の取組及びその成果や課題等の情報共有を図るとともに、県内夜間中学の取組の充実に資する取組を行う必要がある。

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律												
	事業	学校園指導事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒の学習意欲向上や自己実現に向けた支援を行うとともに、教職員の資質向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	令和7年度	人	12,000												
事業内容	1 直営によるもの															
	(1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査員会による明石市立中・特別支援学校で使用する教科用図書の調査研究を行う。 R5 選定委員会開催(2回) 調査員会開催(各種目3回程度) R6 選定委員会開催(2回) 調査員会開催(各種目3回程度) R7 選定委員会開催なし 調査員会開催なし (2)校内研修会の実施支援 各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 R5 42人 R6 22人(R7年1月21日時点) R7 41人(予定) (3)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を R5 31人、R6 35人、R7 事業統合(予定) (4)日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため、子ども多文化共生ボランティアを派遣 子ども多文化共生ボランティア派遣校及び派遣人数 R5 10校 11人派遣 R6 12校 11人派遣 R7 12校 11人派遣(予定)															
事業内容	2 委託によるもの															
	(1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 R7も同様に実施(予定) (2)明石市中学校美術部合同展、明石っ子造形展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) 獣医師の診療・派遣回数 R5 17回 R6 11回 R7 15回(予定)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		5,801	101,147	106,948	0	0	0	106,948	正規	0.87	アルバイト	0.00				
06当初予算		6,890	37,862	44,752	5,273	0	0	39,479	再任用	1.00	その他	33.00				
06決算		4,579	37,862	42,441	3,799	0	0	38,642	任期付	9.15	合計	44.02				
07当初予算		6,363	40,227	46,590	6,399	0	0	40,191								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	業者選定審査委員(ALT)、講師・指導員等謝礼	(1,512) 801		報償費	業者選定審査委員(ALT)、講師・指導員等謝礼	1,312									
	旅費	学校指導に係る旅費(多文化共生ボランティア等)	(2,011) 674		旅費	学校指導に係る旅費(多文化共生ボランティア等)	1,747									
	需用費	事務用品・消耗品費・食料品費	(561) 559		需用費	事務用品・消耗品費・食料品費 役務費	563									
	委託料	各種教育関連事業委託	(2,600) 2,255		委託料	各種教育関連事業委託	2,550									
	その他	会場使用料、各種負担金	(206) 290		その他	会場使用料、各種負担金	191									
	合計		(6,890) 4,579		合計		6,363									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	学校園指導事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数			8,234	11,867	12,000
		令和7年度	人	12,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 児童生徒への指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、継続実施する必要がある。					
	2 明石っ子造形展および書初め展については、来場者数が増加しており、継続実施する必要がある。					
	3 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、子ども多文化共生ボランティアと母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。第二言語である日本語の習得するための日常的な支援や授業中の学習内容を通訳することなどにより、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることもできた。今後も外国人児童等については増加傾向にあるため、本事業の継続と推進体制を強化する必要がある。					
	4 2024(令和6)年度より、明石市獣医師会と委託単価契約を結び、飼育動物の治療・診療を依頼するとともに、あかし動物センターには、学校園訪問指導を依頼することで事業分担の明確化を図ったため、継続実施する必要がある					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教職員人事・指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律												
	事業	教職員人事・指導事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立学校園教職員の職務遂行意欲を高めるとともに、退職予定校園長と意見交換等を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式					目標年次	単位	目標値							
事業内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会事務局関係各課等との連絡調整を行う。															
	2 退職校園長懇談会を開催し、教育委員との懇談会を実施する。（予定）															
	退職校園長懇談会対象者															
	R5 16人（幼稚園 3人 小学校 5人 中学校 7人 明石養護学校 1人）															
	R6 5人（幼稚園 2人 小学校 2人 中学校 2人 高等学校 1人）															
	R7 12人（幼稚園 5人 小学校 5人 中学校 2人）（予定）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		104	10,260	10,364	0	0	0	10,364	正規	1.30	アルバイト	0.00				
06当初予算		110	10,280	10,390	0	0	0	10,390	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		107	10,280	10,387	0	0	0	10,387	任期付	0.20	合計	1.50				
07当初予算		110	11,170	11,280	0	0	0	11,280								
令和6年度 当初予算・決算 事業費 明細	区分（節）	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	旅費	人事用連絡旅費		(10) 10		旅費	人事用連絡旅費		10							
	需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等		(100) 97		需用費	教職員人事・給与・退職者表彰費等		100							
合計				(110) 107	合計				110							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	教職員人事・指導事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 現状の経費でより効果的な内容になるように工夫する。 2 毎年度、県費負担教職員の定年、勤奨退職者（普通退職者除く）については、3月31日に播磨東教育事務所において退職感謝状贈呈式が実施されている。そのため、退職校園長懇談会については、内容等で重複する部分があることから令和8年度からは廃止とする。また、明石商業高等学校の退職管理職については、退職感謝状贈呈式のみを明石市教育委員会にて継続して実施する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008																																							
			分割/統合																																										
			事業の分割/統合の内容																																										
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課																																									
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055																																									
	項	教育総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度																																							
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則																																									
	事業	教育支援事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他																																				
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理																																							
個別計画		あかし教育プラン																																											
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																																												
	1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。 2 効果的な研修会を実施し、小・中特別支援学級担任の専門性の向上を図る。 3 聴覚障害児のための合理的配慮に係る機器を購入し、情報保障を行う。																																												
	成果指標																																												
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																								
	明石市教育支援委員会の開催数	就学相談の申し込みに応じて、適切に明石市教育支援委員会を開催する。	令和7年度	回	11																																								
事業内容	1 就学相談 ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。 ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づき、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先について話し合い、決定する。 R5 就学相談件数 655名 明石市教育支援委員会 11回 就学相談事前説明会(動画配信) R6 就学相談件数 688名 明石市教育支援委員会 11回 就学相談事前説明会(動画配信) R7 就学相談件数 688名(予定) 明石市教育支援委員会 11回(予定) 就学相談事前説明会(動画配信) 2 小・中特別支援学級担任者を対象とし、夏季研修会・授業研究会等を実施する。 R5 オンライン研修等を活用し実施した。 R6 オンライン及び対面研修等を活用し実施した。 R7 オンライン及び対面研修等を活用し実施する。(予定) 3 難聴児のためのワイヤレス補聴補助システムを購入し、必要な幼児児童生徒が在籍する学校園所に貸し出し、情報保障を行う。 R6 ロジャータッチスクリーンマイク 11台購入 ロジャーパスアラウンドマイク 5台購入 R7 ロジャーパスアラウンドマイク 4台購入																																												
	SDGs(17の目標)																																												
<table><tr><td>(1)</td><td>(2)</td><td>(3)</td><td>(4)</td><td>(5)</td><td>(6)</td><td>(7)</td><td>(8)</td><td>(9)</td><td>(10)</td><td>(11)</td><td>(12)</td><td>(13)</td><td>(14)</td><td>(15)</td><td>(16)</td><td>(17)</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)				○														
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)																													
			○																																										
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)																																				
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																					
05決算		365	6,912	7,277	0	0	0	7,277																																					
06当初予算		2,103	10,162	12,265	0	0	0	12,265	正規	1.52	アルバイト	0.00																																	
06決算		2,051	10,162	12,213	0	0	0	12,213	再任用	0.00	その他	0.00																																	
07当初予算		727	12,952	13,679	0	0	0	13,679	任期付	0.20	合計	1.72																																	
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額																																						
	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	(230)200		報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	254																																						
	旅費	教育支援委員会委員旅費	(40)40		旅費	教育支援委員会委員旅費	40																																						
	需用費	教育支援委員会資料代、お茶代	(45)42		需用費	教育支援委員会資料代、お茶代	45																																						
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	(88)71		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	88																																						
	備品購入費	ロジャータッチスクリーンマイク ロジャーパスアラウンドマイク	(1,700)1,698		備品購入費	ロジャーパスアラウンドマイク	300																																						
		合計	(2,103)2,051			合計	727																																						

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	教育支援事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石市教育支援委員会の開催数	就学相談の申し込みに応じて、適切に明石市教育支援委員会を開催する。			11	11	11
		令和7年度	回	11			
指標で表せない成果							
1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。							
2 合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。							
3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 年5回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内教育支援委員会等でしっかりとした情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。今年度もより幅広く保護者のニーズを捉え、適切な教育的支援が実施できるように、事前説明会の動画をホームページに掲載し、保護者各個人が視聴できるような方法を取り入れている。					
	2 前年度より特別支援学級が13学級増になり、新担任は小中合わせて46名であるため、小・中特別支援学級担任者を対象とした研修会を実施し、専門性向上を図る。					
3 難聴児の情報保障のためのワイヤレス補聴補助システムの貸出へのニーズが高く、引き続き、情報保障を行う。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援教育推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055											
	項	教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度									
	目	事務局費		根拠法令・要綱等	学校教育法・発達障害者支援法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法											
	事業	特別支援教育推進事業			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他						
施策分野		2 教育・文化分野		委託		○	指定管理									
		2-1 学校教育の充実														
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させるとともに、小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を図る。また、「個別の学び支援システム」を活用し、個別的教育支援計画等の作成・活用の推進や教職員の専門性の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	専門家による巡回指導の回数		巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数			令和7年度	回	40								
市主催の研修会の回数		特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			令和7年度	回	14									
事業内容	1 特別支援学級に在籍する児童生徒を支援する介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。 R5 介助員 計117名配置 特別支援教育指導員 計72名配置 R6 介助員 計131名配置 特別支援教育指導員 計71名配置 R7 介助員 計153名配置 特別支援教育指導員 計77名配置															
	2 対象児童・生徒の実態把握や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施。学校園における特別支援教育の充実を図る。 R5 専門家19名委嘱 38回実施 R6 専門家20名委嘱 38回実施 R7 専門家20名委嘱 40回実施(予定)															
	3 特別支援教育に関する研修会を開催する。(対象 教職員、特別支援教育指導員、介助員、その他の教育関係者) R5 12回実施 R6 14回実施 R7 14回実施(予定)															
	4 児童・生徒が安心安全に学校生活を送れるようにするため、発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童生徒の支援や学級のサポートを行う。 R5 15名配置 R6 15名配置 R7 15名配置(予定)															
	5 小学校において手話学習会を実施する(福祉総務課と連携) R5 1校実施 R6 実施なし R7 5校実施(予定)															
	6 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。															
	7 「個別の学び支援システム」により支援計画等の作成・活用と教職員の専門性の向上を図る。 R5 小・中・養護学校にシステムを導入 R6 小・中・養護学校にシステムを継続導入 R7 小・中・養護学校にシステムを継続導入															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		10,301	7,857	18,158	0	0	0	18,158								
06当初予算		10,623	11,112	21,735	0	0	0	21,735	正規	1.72	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		10,456	11,112	21,568	0	0	0	21,568	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		11,346	14,412	25,758	0	0	0	25,758	任期付	0.15	合計	1.87				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼		(950)798		報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼		1,150							
	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費		(361)422		旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費		700							
	需用費	通級指導教室用教材等		(152)148		需用費	通級指導教室用教材等		152							
	使用料及び賃借料	校外学習に係る費用、個々の特性に応じた特別支援教育の推進事業		(9,160)9,088		使用料及び賃借料	校外学習に係る費用、個々の特性に応じた特別支援教育の推進事業		9,344							
		合計		(10,623)10,456			合計		11,346							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数			38	38	40
		令和7年度	回	40			
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			12	14	14
		令和7年度	回	14			
指標で表せない成果							
1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実にきた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 通常学級における特別な支援を要する児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の増加により、介助員や特別支援教育指導員の人員配置、教室不足による環境整備に課題がある。					
	2 現在、通常学級における LD、ADHD、ASD等の発達障害を含む特別な教育的支援を要する幼児・児童・生徒が増加傾向にある。それに伴い、各学校から対象の幼児・児童・生徒に対する指導内容・方法、日頃の支援に係る巡回指導員の派遣要請が増えている。					
	3 特別支援教育研修を通して学校支援体制の充実を図り、コーディネーター、教職員、特別支援教育指導員や介助員の専門性を高め、通常学級に在籍する、LD、ADHD、ASD等を含めた障害のある幼児児童生徒に効果的な支援を行うことにより、その幼児児童生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができるようにする。					
	4 年度当初に指導員や介助員を配置しているが、年度途中から児童生徒の病気が発症し個別対応の必要性が生じたり、教職員の病休等により、人的な配置が必要になったりする場合が増えているため、児童生徒が安心安全に学校生活を送れるようにするため特別支援教育サポーターの配置が必要である。					
	5 今後も継続して学習会を実施していく方向である。					
事業の評価・今後の方向性	6 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をとまう行事に参加するにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予算措置が今後必要である。					
	7 特別支援教育サポートツールを有効に活用し、アセスメントに基づいた計画の立案や教職員の専門性の向上を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課						
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055						
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務		開始年度	平成 12 年度			
	目	事務局費	根拠法令 ・ 要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
	事業	人権教育研究事業								
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		2-1 学校教育の充実		委託		指定管理				
個別計画		あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の教職員を対象に、人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに、人権感覚・人権意識の高揚を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修会参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数	令7年度	人	43

事業内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。 R5 1月実施 講師 駒井忠之(水平社博物館) R6 5月22日 講師 久保美和(まんまるあかし) R7 10月 講師 増田恵津子(魚住東中校長)(予定)				
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 R5 7月22日 三木市 R6 7月27日 西脇市 R7 7月26日 播磨町 中央大会 R5 11月25・26日 明石市(全国と兼ねる) R6 9月29日 赤穂市 R7 9月27日 豊岡市 全国大会 R5 11月25・26日 明石市 R6 11月30日・12月1日 熊本県・鹿児島県・福岡県 R7 11月29日・30日 大阪府・兵庫県				
	SDGs(17の目標)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
				○	○

(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	2	3,537	3,539	0	0	0	3,539	正規	0.37	非常勤	0.00
06当初予算	78	3,542	3,620	0	0	0	3,620	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	13	3,542	3,555	0	0	0	3,555	任期付	0.05	合計	0.42
07当初予算	80	3,157	3,237	0	0	0	3,237				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	人権教育研修会講師謝金	(10) 10		報償費	人権教育研修会講師謝金	10
	旅費	研修会参加旅費	(59) 0		旅費	研修会参加旅費	61
	需用費	研修会参加資料代	(9) 3		需用費	研修会参加資料代	9
	合計		(78) 13		合計		80

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-010		事務事業名		人権教育研究事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修会参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			43	43	43
		令7年度	人	43			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 人権教育は、教育活動の根幹を担うものであり、日々研究を推進する必要がある、時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。					
	2 引き続き、実践的な授業研究を通して人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切に授業実践を積み重ねていく。 また、研修会等においては、オンラインも活用しながら、人権教育の啓発を行う。					
	3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校教育振興事業	新規/継続		継続事業	整理番号	2005002000 - 011					
			分割/統合									
			事業の分割/統合の内容									
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		教育委員会事務局学校教育課							
	款	教育費	連絡先		(078)918-5055							
	項	小学校費	自治/法定		自治事務		開始年度	平成 14 年度				
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等		小学校学習指導要領							
	事業	小学校教育振興事業										
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法 <td>直営</td> <td>○</td> <td colspan="2">補助・助成</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td>		直営	○	補助・助成			その他		
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理					
個別計画		あかし教育プラン										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を小学校に派遣し、小学校外国語・外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援し、児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。また、医療的ケア児に対して看護師を配置することで、対象の児童が安心して学校生活が送れるようにする。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に楽しみにしている」「楽しみにしている」と答えた割合			令和7年度	%	85	

事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。							
	(1)研究指定校 R5・6 林小学校 R7・8 清水小学校							
	(2)内容 社会に開かれた教育課程の実現に向けて(林小) 幼小連携(架け橋プログラム)の実現に向けて(清水小)							
	2 外国語指導助手(ALT)を市内小学校に派遣する。							
	(1)外国語指導助手(ALT) 派遣時間数							
	R5 9,436時間 (3～6年生) [高丘東・西小学校にALT1名常駐] R6 9,872時間 (3～6年生) [高丘東・西小学校にALT2名重点配置] R7 10,436時間 (3～6年生) [高丘東・西小学校にALT2名重点配置]							
	(2)外国語指導助手(ALT)派遣人数							
	R5 14人 R6 16人 R7 16人							
	3 医療的ケア児に対して看護師を派遣する。							
	(1)看護師派遣人数							
	R5 9人 R6 6人 R7 9人(予定)							

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	79,574	9,315	88,889	8,272	0	0	80,617				
06当初予算	78,460	9,330	87,790	7,141	0	0	80,649	正規	1.07	アルバイト	0.00
06決算	71,914	9,330	81,244	9,256	0	0	71,988	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	80,749	9,147	89,896	8,283	0	0	81,613	任期付	0.15	合計	1.22

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	(50) 0		報償費	研究会講師謝金、研究指定講師謝金	50
	需用費	講習会材料費	(10) 0		需用費	講習会材料費	10
	役務費	傷害保険料	(5) 0		委託料	各種関連事業委託、外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	78,635
	委託料	各種関連事業委託、外国語指導業務委託、医療的ケア支援事業委託	(76,635) 70,292		負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	2,054
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	(1,760) 1,622				
	合計		(78,460) 71,914		合計		80,749

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	小学校教育振興事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の派遣が児童の外国語に対する関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に楽しみにしている」「楽しみにしている」と答えた割合			85	83	85
		令和7年度	%	85			
	指標で表せない成果						
学習指導要領改訂により、小学校外国語・外国語活動が導入され、コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められた。外国語指導助手(ALT)の指導によるネイティブな発音により、児童は生きた英語に触れ、様々な言語活動を通じて英語に対する興味・関心の向上がうかがえる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	1 市指定研究事業により、本市の教育施策の充実を図るため、教科、総合的な学習の時間等の研究を活用した研究を推進している。これらを通して、教科指導の理論、指導方法や指導体制等について、研究を進め、教職員の資質向上のため、今後も本事業の継続が必要である。 2 外国語指導助手(ALT)を派遣することで、児童の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外語指導助手(ALT)派遣業務は、教科担当及び学級担任が外国語指導助手(ALT)に対して直接授業指示を出すことができるため、子どもの実態に応じたより質の高い授業を実践できた。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校体験活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 012										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	小学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度										
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」												
	事業	小学校体験活動事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立小学校3年生、5年生の児童を対象に、環境体験事業(3年生)と自然学校推進事業(5年生)を通して、命の大切さを発展的に学ぶ機会を設けるとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数	令和7年度	人	2,792											
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数	令和7年度	人	2,654												
事業内容	1 小学校3年生(環境体験事業) 校区内での活動を基本とし、年間3回以上実施する。環境体験事業のねらいを達成するため、校外学習等と組み合わせることで、校区の外に出る必要性がある場合は、校区に限定しない。また、県下の自然豊かな地域で活動し、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を市立全28小学校で実施している。 2 小学校5年生(自然学校推進事業) 4泊5日の活動を1回実施するとともに、その事前、事後の体験活動を充実させる。 学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことで、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのために、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を、学校の年間計画に位置づけて、市立全28小学校で実施している。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		45,785	5,292	51,077	22,390	0	0	28,687	正規	0.70	非常勤	0.00				
06当初予算		49,103	5,302	54,405	23,357	0	0	31,048	再任用	1.00	その他	0.00				
06決算		46,736	5,302	52,038	22,847	0	0	29,191	任期付	0.10	合計	1.80				
07当初予算		49,291	9,890	59,181	23,646	0	0	35,535								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	報償費	講師謝礼	(20,500) 18,718		報償費	講師謝礼	20,500									
	委託料	小学校体験活動事業委託	(28,603) 28,018		委託料	小学校体験活動事業委託	28,791									
合計			(49,103) 46,736	合計			49,291									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校体験活動事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数			2,774	2,796	2,792
		令和7年度	人	2,792			
	自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数			2,756	2,662	2,654
		令和7年度	人	2,654			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	1 兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在の教育に求められていることへの取組であることから実施するとともに、本年度も、自然学校を4泊5日の5日間の活動を実施する。 2 より有意義な活動となるよう、これまで以上に事前・事後の指導を充実させ、他教科との関連を図るとともに、体験活動での学びを実生活に生かせるようにする。また、児童の有意義な活動を保証するため、物価や交通費（バス代）の高騰に応じた予算措置が必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		小学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課													
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055													
	項	小学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度											
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律													
	事業	小学校人権教育研究事業																
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他										
	2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理												
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市立小学校・特別支援学校の教職員に対して、人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに、教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	参加者数	指定研究発表会の参加者数				令和7年度	人	150										
事業内容	1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 R6・7 二見北小学校 (2)内容 ①人権尊重の生き方の基礎を培う教育の研究 ②道徳性を培う教育の研究 ③地域の実情や子どもの実態の調査、研究 ④教育課程の全領域への位置づけとそのねらいや特質をふまえた人権教育、道徳教育の研究、推進																	
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、小学校の校長や教員が参加する。																	
	東播磨大会 R5 7月22日 三木市 R6 7月27日 西脇市 R7 7月26日 播磨町																	
	中央大会 R5 11月25・26日 明石市(全国を兼ねる) R6 9月29日 赤穂市 R7 9月27日 豊岡市																	
	全国大会 R5 11月25・26日 明石市 R6 11月30日・12月1日 熊本県・鹿児島県・福岡県 R7 11月29日・30日 大阪府・兵庫県																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
				○	○													
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		160	5,157	5,317	0	0	0	5,317										
06当初予算		210	5,162	5,372	0	0	0	5,372	正規	0.57	アルバイト	0.00						
06決算		160	5,162	5,322	0	0	0	5,322	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		210	4,777	4,987	0	0	0	4,987	任期付	0.05	合計	0.62						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	報償費	研究指定校講師謝金	(50)	0		報償費	研究指定校講師謝金	50										
	委託料	研究指定委託料	(160)	160		委託料	研究指定委託料	160										
合計			(210)	160	合計			210										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	小学校人権教育研究事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			50	(隔年実施)	150
		令和7年度	人	150			
指標で表せない成果							
教職員が、全国大会や県大会、市指定校の研究発表会等に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。					
	2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して道徳科の「評価」に関する研究を行う必要がある。					
3 今後も教育委員会が人権教育・道徳教育研究校を指定し、対象校が人権教育の研究を深めるとともに、市内各校の先進校として、研究の理論や授業法について提案できる場を設定する必要がある。						
4 各校においては、研究内容を参考とし、校内における人権教育とするだけでなく、コミュニティ・スクールの視点を取り入れ、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						
5 多文化共生など直面する人権課題の解決のために必要な研究会を開催する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055														
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度												
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	中学校学習指導要領														
	事業	中学校教育振興事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理												
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を養う。また、外国語指導助手(ALT)を中学校に派遣し、外国語(英語)の授業が充実するよう教員を支援するとともに、生徒の外国語(英語)への興味・関心・意欲を高める。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に楽しみにしている」「楽しみにしている」と答えた割合	令和7年度	%	90													
事業内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 R6・7 錦城中学校 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取組(探究的な学習、社会に開かれた教育課程、ICT機器の活用)に重点を置く 2 連合音楽会の共催(主催:兵庫県中学校教育研究会 音楽部会、明石市中学校音楽研究会) 内容 合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) R5実施 R6実施 R7実施(予定) 3 外国語指導助手(ALT)を市内中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1) 派遣時間数 R5 2,466時間 R6 1,877時間(クラス増により、一日当たりの授業時間を4時間→4.5時間) R7 2,259時間 (2) 派遣時間数内訳 ①1学級あたり 中1 10時間 中2 10時間 中3 6時間 特別支援学級 3時間 [高丘中学校にALT常駐1名 中1~3 70時間] ②1学校あたり 明石養護学校 15日間 明石学園 3日間 清水が丘学園 4日間 計 22日間 (3) 外国語指導助手(ALT) 4人(うち1名 高丘中学校 常駐)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		20,012	9,315	29,327	0	0	0	29,327	正規	1.07	非常勤	0.00						
06当初予算		20,164	9,330	29,494	0	0	0	29,494	再任用	0.00	その他	0.00						
06決算		20,040	9,330	29,370	0	0	0	29,370	任期付	0.15	合計	1.22						
07当初予算		20,821	9,147	29,968	0	0	0	29,968										
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	報償費	研究指定講師謝金	(50) 0		報償費	研究指定講師謝金	50											
	委託料	各種教育関連事業委託、外国語指導業務委託	(19,038) 19,038		委託料	各種教育関連事業委託、外国語指導業務委託	19,038											
	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	(1,076) 1,002		負担金補助及び交付金	研究大会等各種負担金	1,655											
					需用費	研究会資料代	78											
	合計		(20,164) 20,040		合計		20,821											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	中学校教育振興事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国語指導助手(ALT)の指導が生徒の関心・意欲を引き出しているか	アンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に楽しみにしている」「楽しみにしている」と答えた割合			90	84	90
		令和7年度	%	90			
	指標で表せない成果						
新学習指導要領において外国語教育は、指導語彙1200語から2600語程度へ大幅に増加し、「読む」「聞く」「書く」「話す(やり取り・発表)」の5技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国語指導助手(ALT)の指導による生きた発音にふれることはもとより、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1	市指定研究事業により、本市の教育施策の充実を図るため、教科、総合的な学習の時間等の研究を活用した研究を推進している。これらを通して、教科指導の理論、指導方法や指導体制等について、研究を進め、教職員の資質向上につなげるために、今後も本事業の継続が必要である。					
2	連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。					
3	外国語指導助手(ALT)を派遣することにより、生徒の多文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導助手(ALT)派遣業務は、教科担当及び学級担任が外国語指導助手(ALT)に直接授業指示を出すことができるため、子どもの実態に応じたより質の高い授業を実践できる等の効果があった。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	中学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度										
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」												
	事業	トライやる・ウィーク推進事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒が、地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、生徒の自律性を高めるとともに、学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合				令和7年度	%	100								
事業内容	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合				令和7年度	%	90								
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒を対象に実施し、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、生徒の自律性を高めるとともに、学校・家庭・地域三者の連携を推進する。															
	1 参加生徒数 市内13中学校2年生・明石養護学校中学部2年生 R5 2,507人 R6 2,535人 R7 2,636人															
	2 実施日(5日間) R5 6月5日～9日(月から金曜日) R6 6月3日～7日(月から金曜日) R7 6月2日～6日(月から金曜日)															
	3 内容 ・市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。 ・中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、活動場所の調整を図る。 ・保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援を行う。															
4 トライやる・ウィーク展 R5 各校で実施 R6 各校で実施 R7 各校で実施(予定)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○				○									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		15,221	5,292	20,513	10,500	0	0	10,013								
06当初予算		15,600	5,302	20,902	10,350	0	0	10,552	正規	0.70	アルバイト	0.00				
06決算		14,746	5,302	20,048	10,200	0	0	9,848	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		16,841	5,990	22,831	11,550	0	0	11,281	任期付	0.10	合計	0.80				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	報償費	講師謝金	(464) 40			報償費	講師謝金	200								
	委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	(15,136) 14,706			委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	16,641								
合計		(15,600) 14,746		合計		16,841										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-015		事務事業名		トライやる・ウィーク推進事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			82	69	100
		令和7年度	%	100			
	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合			72	91	90
		令和7年度	%	90			
	指標で表せない成果						
本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る社会体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものであるため、継続して実施する意義がある。また、学校・家庭・地域が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても重要なことである。					
	2 学校、家庭、地域の連携を更に深め、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」「キャリア教育」に資するよう事業の推進に努める必要がある。					
	3 社会的自立に向けたキャリア形成の支援として、キャリアノートや兵庫版「キャリア・パスポート」等を活用し、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方を考えさせるため、「トライやる・ウィーク」と関連付けた、生徒のキャリア発達につなげる活動にしていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016											
				分割/統合														
				事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課													
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055													
	項	中学校費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度											
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律													
	事業	中学校人権教育研究事業																
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員を対象に、人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	参加者数	指定研究発表会の参加者数				令和7年度	人	50										
事業内容	1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 (1)研究指定校 R5・6 望海中学校 R7・8 魚住東中学校 (2)内容 ①道徳性を培う教育の研究 ②道徳性に関連した子どもの実態の調査、研究 ③教育課程の全領域への位置づけとそのねらいや特質をふまえた道徳教育の研究、推進 2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 R5 7月22日 三木市 R6 7月27日 西脇市 R7 7月26日 播磨町 中央大会 R5 11月25・26日 明石市(全国を兼ねる) R6 9月29日 赤穂市 R7 9月27日 豊岡市 全国大会 R5 11月25・26日 明石市 R6 11月30日・12月1日 熊本県・鹿児島県・福岡県 R7 11月29日・30日 大阪府・兵庫県																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
				○	○													
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		160	3,537	3,697	0	0	0	3,697										
06当初予算		210	3,542	3,752	0	0	0	3,752	正規	0.37	非常勤	0.00						
06決算		190	3,542	3,732	0	0	0	3,732	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		210	3,157	3,367	0	0	0	3,367	任期付	0.05	合計	0.42						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	報償費	研究指定講師謝金	(50)	30		報償費	研究指定講師謝金	50										
	委託料	研究指定委託	(160)	160		委託料	研究指定委託	160										
合計			(210)	190	合計			210										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	中学校人権教育研究事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			(隔年実施)	50	(隔年実施)
		令和7年度	人	50			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。					
	2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して道徳科の評価に関する研究を行う必要がある。					
3 今後も教育委員会が道徳教育研究校を指定し、対象校が道徳教育の研究を深めるとともに、市内各校の先進校として、研究の理論や授業法について提案できる場を設定する必要がある。						
4 各校においては、研究内容を参考とし、校内における人権教育とするだけでなく、コミュニティ・スクールの視点を取り入れ、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						
5 多文化共生など直面する人権課題の解決のために必要な研究会等を開催する。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校教育振興事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課										
	款	教育費		連絡先		(078)918-5055										
	項	特別支援学校費		自治/法定		自治事務		開始年度	平成 19 年度							
	目	教育振興費		根拠法令・要綱等		学校教育法・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)・障害者差別解消法										
	事業	特別支援学校教育振興事業														
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他						
		2-1 学校教育の充実				委託	○	指定管理								
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成するとともに、教職員に対して機能回復訓練等についての研修を行い、専門性の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	支援体制に係る保護者の満足度		アンケートで保護者が「支援体制は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合				令和7年度	%	85							
通学保障に係る保護者の満足度		アンケートで保護者が「通学保障は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合				令和7年度	%	85								
事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプ(場所 明石養護学校)を実施する。 (1)明石養護学校に在籍する児童生徒だけではなく、市内小中学校に在籍する肢体等に障害のある児童生徒に対して、より生活の質を向上するために必要な知識・技能・態度及び習慣を養う機会を与え、心身の調和的発達を図る。 (2)動作法スーパーバイザーの指導を受け、トレーナーとして参加する教職員が自立活動に関する理論と実技を習得し、さらに研修を深める場とする。 (3)保護者研修・保護者伝達を通して、自立活動に対する理解を深め、家庭における動作学習の充実を図る。 R6 校内 令和6年7月10日～12日実施 参加児童生徒 43名 スーパーバイザー 10名配置 R6 校外 令和6年7月23日～24日実施 参加児童生徒 10名程度 スーパーバイザー 3名配置 R7 校内 令和7年 7月9日～11日実施 参加予定児童生徒 43名 スーパーバイザー 10名配置 R7 校外 令和7年7月24日～25日実施(予定) 参加予定児童生徒 10名(予定) スーパーバイザー 3名配置(予定)															
	2 医療的ケアの登録研修機関として、特定行為(吸引や経管栄養等)に係る第3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。 明石養護学校新転任者が教育活動の一環として、早期に児童生徒の医療的ケアが実施できるようにするために、特定行為(吸引や経管栄養等)に係る第3号研修会を実施する。 R5 4月8日・15日実施 R6 4月13日・20日実施 R7 4月12日・19日実施															
	3 医療的ケア運営協議会において、医療的ケア児及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。 R6 5月13日 R7 2月10日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施 R7 5月12日 R8 2月9日 明石市医療的ケア連絡協議会実施 指導医訪問研修 2回実施(予定)															
	4 児童生徒の送迎に係る負担軽減、児童生徒の学習権保障のために、令和5年2学期より通学用車両を導入した。 児童生徒の実態や居住地等を考慮し、より安全に送迎ができるようにするために、14人乗り車両3台と福祉車両9台の計12台の車両を運行する。															
	5 個別の身体的事情を抱えている明石養護学校の児童生徒にとって、屋外での水泳授業の実施は、健康状態を悪化させるリスクがあるとともに身体的負担が大きい。そのため、室内温水プールを備えている総合福祉センターで実施することで、より安心安全な水泳授業を実施する。															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		130,436	345,405	475,841	13,019	38,700	0	424,122								
06当初予算		110,244	648,540	758,784	18,530	0	0	740,254	正規	1.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
06決算		104,541	648,540	753,081	11,442	0	0	741,639	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		114,478	825,552	940,030	17,170	0	0	922,860	任期付	255.15	合計	256.27				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報償費	研修会講師謝金等		(560) 553		報償費	研修会講師謝金等		560							
	旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費		(180) 178		旅費	看護師・医師旅費 修学旅行等 引率旅費 講師旅費		200							
	役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料		(80) 38		役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料		80							
	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託、児童生徒通学保障委託等		(109,182) 103,579		委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託、児童生徒通学保障委託等		113,403							
	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料		(32) 79		使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料		105							
	その他	各種負担金		(210) 114		その他	各種負担金		130							
	合計					(110,244) 104,541	合計		114,478							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-017		事務事業名		特別支援学校教育振興事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支援体制に係る保護者の満足度	アンケートで保護者が「支援体制は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			85	85	85
		令和7年度	%	85			
	通学保障に係る保護者の満足度	アンケートで保護者が「通学保障は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			85	85	85
		令和7年度	%	85			
	指標で表せない成果						
1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができている。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。					
	2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。					
	3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。					
	4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容は特殊性があり、継続的な配置が必要である。					
	5 運行管理アプリの導入(令和7年9月から本格実施)しており、運行管理アプリは、メール配信、情報収集、バス位置情報等の総合コミュニケーションシステムであり、保護者、学校、通学用車両運行業者、看護師派遣業者等が児童生徒の出欠状況等をリアルタイムで共有できるシステムとなっている。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 018										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	特別支援学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	教育振興費	根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」												
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業		実施方法	直営		補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託	○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数				令和7年度	人	22								
事業内容	対象児童・生徒（明石養護学校小学部高学年、中学部）が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。															
	R5 校内での防災キャンプや日帰りの修学旅行、学校間交流等として実施 活動期間 令和5年 6月28日・29日 活動場所 明石養護学校 参加児童生徒数 19名 活動期間 令和5年10月18日・19日 活動場所 EXOCITY NIFREL キッズニア甲子園等 中学部8名															
	R6 校内での防災キャンプや修学旅行、学校間交流として実施 活動期間 令和6年 6月19日・20日 活動場所 明石養護学校 参加児童生徒数 25名 活動期間 令和6年 9月25日・26日 活動場所 神戸方面 小学部児童修学旅行 7名 活動期間 令和6年10月23日・24日 活動場所 大阪方面 高等部生徒修学旅行 3名															
	R7 校内での防災キャンプや修学旅行、学校間交流として実施（予定） 活動期間 令和7年 6月18日・19日 活動場所 明石養護学校 参加児童生徒数 22名 活動期間 令和7年10月16日・17日 活動場所 神戸方面 小学部児童修学旅行 10名（予定）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		420	6,102	6,522	85	0	0	6,437								
06当初予算		420	6,112	6,532	85	0	0	6,447	正規	0.80	アルバイト	0.00				
06決算		420	6,112	6,532	85	0	0	6,447	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		420	6,800	7,220	85	0	0	7,135	任期付	0.10	合計	0.90				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報償費	看護師謝礼	(30)	30		報償費	看護師謝礼	30								
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	(390)	390		委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	390								
合計			(420)	420	合計			420								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数			19	32	22
		令和7年度	人	22			
指標で表せない成果							
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっているため、継続実施する必要がある。						
2 友だちや教職員、ボランティアとしてかかわる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって 他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続実施する必要がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		生涯スポーツ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法												
	事業	生涯スポーツ推進事業														
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
	2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理										
個別計画		スポーツ振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内園児、児童が自らの健康・体力の維持増進を図れるよう、小学校のプールを開放する等、スポーツをする機会等を提供し、生涯スポーツの推進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	希望する小学校区プールの開放実施率	実施校数/希望する小学校区				令和7年度	%	100								
事業内容	小学校のプールを開放する。（委託先:スポーツクラブ21、PTAなど）															
	1 プール開放 10日以内 2 対象校 R5 3校 R6 4校 R7 4校															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		120	1,512	1,632	0	0	0	1,632								
06当初予算		1,316	1,517	2,833	0	0	0	2,833	正規	0.21	アルバイト	0.00				
06決算		135	1,517	1,652	0	0	0	1,652	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		500	1,861	2,361	0	0	0	2,361	任期付	0.05	合計	0.26				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	委託料	小学校体育施設活用事業委託		(1,316) 135		委託料	小学校体育施設活用事業委託		500							
合計				(1,316) 135	合計				500							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	生涯スポーツ推進事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	希望する小学校区プールの開放実施率	実施校数/希望する小学校区			100	100	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
夏季休業中における児童の運動機会を保障することで、健康体力の維持増進が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 地域に開かれた施設の活用を行い、校区の子どもたちにスポーツ及び健全な遊びの場とするために維持が必要である。					
	2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点より、市内全小・中・高等学校において水泳授業を中止したことで、プール開放も中止となった。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		少年クラブ育成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	スポーツ振興法												
	事業	少年クラブ育成事業														
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
	2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理										
個別計画		スポーツ振興計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	入部率	入部者数／在籍生徒数				令和7年度	%	90								
事業内容	少年クラブ振興会は、生徒の心身の健全育成を図ることを目的とし、当該中学校の各クラブに在籍する生徒の保護者及び会の目的に賛同する学校関係者で組織されており、各中学校において設置する文化・スポーツクラブの活動を助成することで、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。															
	【委託先:各校区クラブ振興会】※市内全体部活動入部率															
	R5 全体83%(運動部64%、文化部19%)															
	R6 全体83%(運動部62%、文化部21%)															
	R7 全体82%(運動部62%、文化部20%)															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		8,338	1,512	9,850	0	0	0	9,850								
06当初予算		8,362	1,517	9,879	0	0	0	9,879	正規	0.21	アルバイト	0.00				
06決算		8,331	1,517	9,848	0	0	0	9,848	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		8,362	1,861	10,223	0	0	0	10,223	任期付	0.05	合計	0.26				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額								
	役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料等	(102)	71		役務費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料等	102								
	委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	(8,260)	8,260		委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260								
合計			(8,362)	8,331	合計			8,362								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	少年クラブ育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部者数／在籍生徒数			83	83	82
		令和7年度	%	90			
	指標で表せない成果						
	生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するための取り組みが実施できている。また、部活動地域展開に向けて生徒たちの活動の機会を確保するとともに指導者の確保に力を入れながら取り組むことができている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するため、大会参加費や生徒引率旅費など、引き続き、予算措置を講じる必要がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領												
	事業	学校体育一般事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理										
個別計画	あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、部活動指導員資質向上のための研修の実施、水泳の授業等においてける、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			令和7年度	人	100									
	部活動指導員配置数	市内中学校へ配置した部活動指導員数			令和7年度	人	7									
事業内容	1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催 参加者数 R5 96名 R6 105名 R7 85名															
	2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査の実施（水質検査は、シーズン中2回実施）															
	3 部活動指導員の配置 配置数（学校名・対象クラブ） R5 7名（錦城中学校・男子ソフトテニス部、衣川中学校・剣道部、望海中学校・バレーボール部、大久保中学校・陸上競技部、大久保北中学校・卓球部、魚住中学校・剣道部、魚住東中学校・バスケットボール部） R6 7名（朝霧中学校・陸上競技部、衣川中学校・剣道部、望海中学校・バレーボール部、大久保中学校・陸上競技部、大久保北中学校・卓球部、魚住中学校・剣道部、魚住東中学校・ソフトテニス部） R7 7名（朝霧中学校・陸上競技部、衣川中学校・剣道部、野々池中学校・バスケットボール部、大久保中学校・陸上競技部、大久保北中学校・卓球部、江井島中学校・バレーボール部、魚住中学校・剣道部）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		6,762	2,862	9,624	1,452	0	0	8,172	正規	0.32	アルバイト	0.00				
06当初予算		6,809	2,872	9,681	3,696	0	0	5,985	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		6,695	2,872	9,567	3,014	0	0	6,553	任期付	0.10	合計	0.42				
07当初予算		7,239	2,912	10,151	6,864	0	0	3,287								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員研修会講師謝礼	(45)	5		報償費	プール管理講習会講師謝礼、部活動指導員研修会講師謝礼	45								
	旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	(40)	61		旅費	職員旅費、部活動指導員旅費	70								
	需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	(5,904)	5,854		需用費	学校プール用薬品、講師お茶代	6,304								
	役務費	プール水質検査手数料	(820)	775		役務費	プール水質検査手数料	820								
	合計		(6,809)	6,695		合計		7,239								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度
		目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			96	105	85
		令和7年度	人	100			
	部活動指導員配置数	市内中学校へ配置した部活動指導員数			7	7	7
		令和7年度	人	7			
指標で表せない成果							
1 学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。 2 部活動地域展開に向けて指導者の確保を進めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	1 プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人も対象としており、命の大切さを効果的に実感させることが必要である。 2 部活動指導員を配置するために、令和元年度より指導者登録を開始し、令和7年度現在、27名を名簿登録している。 3 指導者の専門性を担保し、質の高い部活動を生徒に保障するためにも、部活動指導員の配置数を拡充する必要がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055													
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領													
	事業	学校体育関係団体助成事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他									
個別計画	あかし教育プラン	委託		○	指定管理												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図るとともに、休日における部活動地展開のモデル事業を実施する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値												
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数	令和7年度	%	70												
事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。 1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) 市内中学校運動部入部率 R5 64% R6 62% R7 62% 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円) 3 部活動の地域移行に特化した検討委員会を設置し開催する R5 部活動のあり方検討委員会(8/24、3/7 2回開催) (参加者:立命館大学教授・中西教授他11名) 部活動との連携を考える会(5/18、7/19、12/13 3回開催) (参加者:体育協会・連盟代表含11名) R6 部活動のあり方検討委員会(3/19 1回開催) (参加者:立命館大学教授・中西教授他11名) 部活動との連携を考える会(12/13 1回開催) (参加者:体育協会・連盟代表含15名) R7 部活動の地域移行に特化した検討委員会を設置(2回開催)(予定) (参加者:学識経験者ほか10名程度で構成)(予定) 部活動との連携を考える会(2回開催)(予定) (参加者:体育協会・連盟代表委含11名)(予定) 4 休日における部活動地域移行のモデル事業の実施 R6 明石市剣道連盟に事業委託を行い、指導者派遣型及び集合型(合同部活動)を実施する。 (1) 指導者派遣型練習 月2回×12か月 (2) 集合型練習(合同部活動) 月2回×12か月 (3) 指導者研修会 1回 R7 明石市剣道連盟に加えて明石市柔道協会の協力を得て実施する。 (1)明石市剣道連盟 ① 指導者派遣型練習(2校から6校程度に拡充予定) 月3回×12か月(予定) ② 集合型練習(合同部活動) 月1回× 7か月 ③ 指導者研修会 1回 (2)明石市柔道協会 ① 集合型練習(合同部活動) 月1回×7か月 ② 指導者研修会 1回																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
	事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
	05決算		3,150	20,162	23,312	0	0	0	23,312	正規	0.32	アルバイト	0.00				
	06当初予算		5,875	26,272	32,147	0	0	0	32,147	再任用	0.00	その他	0.00				
	06決算		5,672	26,272	31,944	1,550	0	0	30,394	任期付	7.10	合計	7.42				
	07当初予算		14,479	25,312	39,791	0	0	0	39,791								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額										
	報償費	部活動のあり方検討委員会謝礼	(290)129		報償費	部活動のあり方検討委員会謝礼・指導員謝礼	8,239										
	旅費	部活動のあり方検討委員会開催旅費	(34)16		旅費	部活動のあり方検討委員会開催旅費	2,005										
	需用費	委員会お茶代	(6)3		需用費	委員会お茶代	106										
	負担金補助及び交付金	東播磨・県中体連分担金、県高体連分担金、県高体連各部加盟金等	(1,945)1,924		負担金補助及び交付金	東播磨・県中体連分担金、県高体連分担金、県高体連各部加盟金等	1,975										
	委託料	休日部活動の地域移行に関する経費	(3,600)3,600		委託料	休日部活動の地域移行に関する経費	1,407										
					その他	役務費(通信運搬費・火災保険料等)使用料及び賃借料(エアコン)	747										
	合計		(5,875)5,672		合計		14,479										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育関係団体助成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運動部入部率	運動部入部者数／在籍生徒数			64	62	70
		令和7年度	%	70			
指標で表せない成果							
生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するための取り組みが実施できている。また、部活動地域展開に向けて剣道のモデル事業を実施している。明石市剣道連盟と連携しながら取り組むことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
1 毎年、市立中学校在籍生徒数に乗じた額を県・東播中学校体育連盟会費として支出している。そのため予算措置の継続が必要である。						
2 中・高校生の健全な育成のために、今後もこの事業の継続が必要である。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育研究助成・教員実技研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	学習指導要領												
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他								
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託		○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン															
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			令和7年度	校園数	2										
事業 内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。																
	(1) 幼・小・中学校体育研究事業指定校																
	R5 大久保中学校、沢池幼稚園																
	R6 大久保中学校、魚住幼稚園																
	R7 高丘中学校、魚住幼稚園																
	(2) 体育実技講習会																
	R5 会場 明石中央体育会館 参加者(中) 11名																
	R6 会場 明石中央体育会館 (悪天候による警報発令のため中止)※講習内容を録画したDVDを各校に配付																
	R7 会場 明石中央体育会館 参加者(中) 17名																
	(3) 幼稚園・小学校水泳実技講習会																
R5 会場 明石小学校 参加者(小) 55名 (幼) 28名																	
R6 会場 明石小学校 参加者(小) 52名 (幼) 24名																	
R7 会場 グンゼスポーツ西明石 参加者(小) 36名 (幼) 26名																	
(4) 幼・小運動遊び実技講習会																	
R5 会場 明石中央体育会館 参加者(小) 55名 (幼) 28名																	
R6 会場 明石中央体育会館 参加者(小) 30名 (幼) 27名																	
R7 会場 明石中央体育会館 参加者(小) 35名(予定) (幼) 28名(予定)																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		427	2,862	3,289	0	0	0	3,289	正規	1.24	パート	0.00					
06当初予算		587	2,872	3,459	0	0	0	3,459	再任用	1.00	その他	0.00					
06決算		566	2,872	3,438	0	0	0	3,438	任期付	1.10	合計	3.34					
07当初予算		642	17,464	18,106	0	0	0	18,106									
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	実技研修等講師謝金、研究指定講師謝金		(200) 210		報償費	実技研修等講師謝金、研究指定講師謝金		150								
	旅費	全国研究発表会、県総体旅費等		(52) 40		旅費	全国研究発表会、県総体旅費等		157								
	需用費	実技講習会用消耗品		(5) 0		需用費	実技講習会用消耗品		5								
	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託		(300) 300		委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託		300								
	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代		(20) 11		使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代		20								
	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金		(10) 5		負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金		10								
	合計		(587) 566	合計		642											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			2	2	2
		令和7年度	校園数	2			
	指標で表せない成果						
1 実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。							
2 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
経験の浅い教諭等が増加しているため、体育実技の講習会を行うことで、今後も継続して体育授業における指導力向上を図る必要がある。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育行事開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 024			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055					
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領					
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理			
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校に在籍する児童生徒における中学校総合体育大会・新人体育大会等を開催し、中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手の数	令和7年度	人	140
全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手の数	令和7年度	人	5	

事業内容	1 毎年開催				
	(1) 明石市中学校総合体育大会の開催(6月) R5 6月30日・7月1日中心(一部種目を除く) R6 6月28日・6月29日中心(一部種目を除く) R7 6月20日・6月21日中心(一部種目を除く) (2) 明石市中学校新人体育大会の開催(9月) R5 9月23日・24日中心(一部種目を除く) R6 9月21日・9月22日中心(一部種目を除く) R7 9月20日・9月21日中心(一部種目を除く 予定)				
	2 出場者数(指導者・関係者含む)				
事業内容	(1) 近畿全国中学校総合体育大会 R5 134名 R6 156名 R7 140名(予定) (2) 全国高等学校総合体育大会 R5 2名 R6 2名 R7 5名(予定)				
	3 部活動地域移行モデル事業				
	R6 剣道 R7 剣道・柔道(予定)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
05決算	2,543	2,862	5,405	0	0	0	5,405	正規	0.32	アルバイト	0.00	
06当初予算	2,880	2,872	5,752	0	0	0	5,752					
06決算	2,391	2,872	5,263	0	0	0	5,263		再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	2,828	2,912	5,740	0	0	0	5,740		任期付	0.10	合計	0.42

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	(1,178) 1,016		報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,178
	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費等	(209) 84		旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費等	209
	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	(781) 784		需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、役員お茶代	781
	役務費	審判員保険料	(60) 22		役務費	審判員保険料	60
	使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	(652) 485		使用料及び賃借料	各種大会会場使用料、競泳用タッチ板借上料	600
	合計		(2,880) 2,391		合計		2,828

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-024		事務事業名		学校体育行事開催事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近畿・全国総体出場者数	近畿・全国大会へ出場する選手の数			134	156	140
		令和7年度	人	140			
	全国高校総体出場者数	全国大会へ出場する選手の数			2	2	5
		令和7年度	人	5			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 中学校総合体育大会及び新人体育大会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症対策が課題となる時期での開催であり、看護師の役割も大きく、これからも配置は必要である。 2 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに活動する生徒たちの教育価値は高く、今後も継続が必要である。 3 施設や器具の使用料や大会使用物品等の値上がりの為、現状の予算では継続が厳しい。値上がりに適応した予算措置が必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		あかしっ子元気・体力アップ推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055													
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度											
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領													
	事業	あかしっ子元気・体力アップ推進事業															
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他									
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理											
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加合計者数			令和7年度	人	120											
事業内容																	
児童の心身の成長につながる体力アップの事業 R5 新体力テストの数値的向上をめざした取組（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（全児童にチャレンジシールの配布・リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し） 教職員研修会実施 1月:65名 2月:47名 R6 新体力テストの数値的向上をめざした取組（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し） 教職員研修会実施 1月:62名 2月:50名 R7 新体力テストの数値的向上をめざした取組（一校一実践の取組） あかしっ子体力向上事業（リズムジャンプトレーニング機器、握力計、立ち幅跳びシートの貸し出し） 教職員研修会実施 1月:70名(予定) 2月:50名(予定)																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		886	2,862	3,748	0	0	0	3,748									
06当初予算		891	2,872	3,763	0	0	0	3,763	正規	0.32	アルバイト	0.00					
06決算		821	2,872	3,693	0	0	0	3,693	再任用	0.00	その他	0.00					
07当初予算		891	2,912	3,803	0	0	0	3,803	任期付	0.10	合計	0.42					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	委員謝礼		(160) 90		報償費	委員謝礼		160								
	委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託		(731) 731		委託料	あかしっ子元気・体力アップ推進事業委託		731								
合計				(891) 821	合計				891								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	あかしっ子元気・体力アップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教職員研修会参加者数	あかし子体力向上指導者研修会への参加合計者数			112	112	120
		令和7年度	人	120			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	子どもたちが体を動かす楽しさや心地よさを味わうことができるようにするとともに、体力の向上を図り、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てる。また、児童生徒の体力・運動能力向上に向けた研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		水泳授業支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055														
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度												
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学習指導要領														
	事業	水泳授業支援事業																
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営		補助・助成		その他										
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理												
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	民間プールを活用した水泳授業を実施し、その効果や課題を整理することで、子どもたちにとって安全で効果的な水泳授業を検討する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値											
	授業実施回数	民間委託によるプール授業の実施回数			令和7年度	回	70											
事業内容	1 民間業者に業務委託し、学校・プール施設間の送迎、民間委託業者スタッフによる授業を行う。 (1) R6 実施校 谷八木小学校 対象児童数 635名 授業数 5回×6学年 5回×特別支援学級 計35回 (2) R7 実施校 谷八木小学校 対象児童数 660名(予定) 授業数 5回×6学年 5回×特別支援学級 計35回(予定) R7 実施校 清水小学校 対象児童数 650名(予定) 授業数 5回×6学年 5回×特別支援学級 計35回(予定)																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		0	0	0	0	0	0	0										
06当初予算		6,300	2,710	9,010	0	0	0	9,010	正規	0.32	アルバイト	0.00						
06決算		5,791	2,710	8,501	0	0	0	8,501	再任用	0.00	その他	0.00						
07当初予算		19,000	2,912	21,912	0	0	0	21,912	任期付	0.10	合計	0.42						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額									
	委託料	施設利用及び指導者費用 送迎バス		(6,300) 5,791		委託料	施設利用及び指導者費用 送迎バス		18,300									
						備品購入費	プールベンチ		700									
合計				(6,300) 5,791	合計		19,000											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-026		事務事業名		水泳授業支援事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	授業実施回数	民間委託によるプール授業の実施回数				35	70
		令和7年度	回	70			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	市内には、プールの老朽化が進行している小学校が複数校あるため、より一層児童の安全確保に努めるとともに、今後は、建て替えや民間委託等、様々な選択肢を検討していく必要がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法												
	事業	学校保健一般事務事業	実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野	委託			指定管理											
	個別計画	あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等、保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	令和7年度	回	2											
事業内容	1 全国学校保健研究大会（毎年1回）や全国学校歯科保健研究大会（毎年1回）に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。 (1) 全国学校保健主事研究会 R5 兵庫県 神戸市 神戸文化ホール・神戸中央体育館 R6 宮崎県 不参加 R7 神奈川県 横浜市 横浜武道館・パシフィコ横浜ノース (2) 全国歯科保健研究会 R5 大阪府 天王寺 大阪国際交流センター R6 長崎県 長崎市 出島メッセ長崎 R7 広島県 広島市 広島国際会議場（予定）															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		359	2,862	3,221	0	0	0	3,221								
06当初予算		529	2,872	3,401	0	0	0	3,401	正規	0.32	非常勤	0.00				
06決算		431	2,872	3,303	0	0	0	3,303	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		409	2,912	3,321	0	0	0	3,321	任期付	0.10	合計	0.42				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	(129) 58		旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	129									
	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	(230) 225		需用費	学校保健一般に係る消耗品費	230									
	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	(26) 19		使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26									
	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会等出席負担金、令和6年度播磨東地区養護教諭研究協議会	(144) 129		負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会等出席負担金、令和6年度播磨東地区養護教諭研究協議会	24									
		合計	(529) 431			合計	409									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	学校保健一般事務事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数			2	1	2
		令和7年度	回	2			
指標で表せない成果							
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、継続が必要である。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課											
	款	教育費		連絡先	(078)918-5055											
	項	保健体育費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明									
	目	保健体育総務費		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法											
	事業	学校保健管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託		○	指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	児童、生徒、保護者及び教職員に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用、性に関する問題及びがん教育の推進など、正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を高め、実践力を身に付けさせるとともに、健康の保持増進を図る。また、学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数（校数）				令和7年度	回（校）	25								
事業内容	1 学校園医を委嘱する。															
	2 明石市薬物乱用防止教育・エイズ教育（性教育）推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催する。（令和元年度より幼稚園は対象外） 実施校園数 R5 21校 R6 15校 R7 25校（予定）															
	3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入する。															
SDGs（17の目標）																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		137,192	2,862	140,054	0	0	12,058	127,996								
06当初予算		140,200	2,872	143,072	0	0	11,200	131,872	正規	0.32	非常勤	0.00				
06決算		138,033	2,872	140,905	0	0	12,185	128,720	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		140,500	2,912	143,412	0	0	11,200	132,212	任期付	0.10	合計	0.42				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	報酬	学校園医報酬		(109,500) 110,055		報酬	学校園医報酬		110,000							
	報償費	薬物乱用防止教育・エイズ（性教育）推進事業講師謝礼		(500) 300		報償費	薬物乱用防止教育・エイズ（性教育）推進事業講師謝礼		500							
	委託料	各種委託事業料 学校園樹木防除委託料		(4,200) 2,230		委託料	各種委託事業料 学校園樹木防除委託料		4,000							
	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金		(26,000) 25,448		負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、各種分担金		26,000							
		合計		(140,200) 138,033			合計		140,500							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-028		事務事業名		学校保健管理事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)			21	15	25
		令和7年度	回(校)	25			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点(満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているので今後も継続が必要である。 2 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、維持が必要である。 3 学校園樹木防除について、害虫等が発生し駆除依頼があるため、児童生徒の安全管理のためにも維持が必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童・生徒・教職員健康診断事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 029										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法												
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	本市児童、生徒、幼児、教職員等を対象に、健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	感染症対策対策委員会開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員会を開催した回数				令和7年度	回	2								
事業内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。															
	(1)定期健診実施児童生徒幼児数															
	R5 28,193人															
	R6 28,656人															
	R7 28,088人(予定)															
(2)健康診断実施教職員等数																
R5 1,302人																
R6 1,352人																
R7 1,350人(予定)																
2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行う。																
(1)就学時健康診断実施人数																
R5 3,029人																
R6 3,150人																
R7 3,150人(予定)																
3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな感染症対策について協議し、学校、校医と連携し、感染症対策に取り組む。																
(3)感染症対策委員会開催数																
R5 2回																
R6 2回																
R7 2回(予定)																
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		49,335	2,862	52,197	0	0	0	52,197	正規	0.17	アルバイト	0.00				
06当初予算		51,608	1,517	53,125	0	0	0	53,125	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		50,623	1,517	52,140	0	0	0	52,140	任期付	0.05	合計	0.22				
07当初予算		52,208	1,537	53,745	0	0	0	53,745								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額)決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	報酬	感染症対策委員会委員報酬		(120)41		報酬	感染症対策委員会委員報酬		120							
	旅費	感染症対策委員旅費		(5)2		旅費	感染症対策委員旅費		5							
	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等		(1,083)1,025		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等		1,083							
	委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等		(50,400)49,555		委託料	健康診断業務委託、健康診断用検診器具滅菌消毒委託等		51,000							
合計				(51,608)50,623	合計				52,208							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-029	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	感染症対策対策委員会 開催数	感染症対策に取り組むために、明石市感染症対策委員会を開催した回数			2	2	2
		令和7年度	回	2			
指標で表せない成果							
病気の早期発見や予防につながっており、一定の効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために、今後も継続が必要である。 2 学校保健安全法に基づき、就学時健康診断を行うために、今後も継続が必要である。 3 市立児童生徒感染症対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。また、麻しんや感染性胃腸炎などの感染症の対策についても協議を深めており、今後も継続が必要である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 030										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055												
	項	保健体育費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明										
	目	保健体育総務費	根拠法令・要綱等	学校保健安全法												
	事業	学校保健研究会等開催事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理										
	2-1 学校教育の充実															
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図るとともに、本市児童に対して、健康の保持増進を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合				令和7年度	%	8								
事業内容	1 学校保健会（明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、連合PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。）に委託し、学校保健に関する講演会の実施や保健用品等を購入するとともに、学校保健に関する情報の交換などを行う。															
	(1)学校保健会理事会開催数 R5 2回 R6 2回 R7 2回（予定）															
	(2)講演会開催数 R5 2回 R6 2回 R7 2回（予定）															
	2 歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。															
	(1)6年生児童数 R5 2,753人 R6 2,776人 R7 2,646人															
	(2)表彰児童数 R5 206人 R6 222人 R7 207人															
	3 「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示する。															
	(1)習字 R5 620人 R6 633人 R7 648人															
	(2)ポスター R5 88人 R6 70人 R7 77人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		565	2,862	3,427	0	0	0	3,427	正規	0.17	アルバイト	0.00				
06当初予算		589	1,436	2,025	0	0	0	2,025	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		577	1,436	2,013	0	0	0	2,013	任期付	0.05	合計	0.22				
07当初予算		589	1,537	2,126	0	0	0	2,126								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	報償費	学校保健研究指導助言謝礼	(20)	20		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	20								
	需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	(309)	297		需用費	歯と口の健康週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代等	309								
	委託料	学校保健推進事業委託	(260)	260		委託料	学校保健推進事業委託	260								
合計			(589)	577	合計			589								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-030	事務事業名	学校保健研究会等開催事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合			7	8	8
		令和7年度	%	8			
指標で表せない成果							
1 歯と口の健康週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。 2 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。また、「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、う歯予防に役立っているため今後も継続が必要である。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別支援学校教諭免許状取得サポート事業	新規/継続	R6休廃止	整理番号	2005002000 - 031																		
			分割/統合																					
			事業の分割/統合の内容																					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課																				
	款	教育費	連絡先	(078)918-5055																				
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度																		
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)																				
	事業	特別支援学校教諭免許状取得サポート事業	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他																
施策分野		2 教育・文化分野																						
		2-1 学校教育の充実																						
個別計画		あかし教育プラン	委託		指定管理																			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																							
	特別支援学級担任や明石養護学校教職員等の中で、特別支援学校教諭二種免許状取得を希望する教職員については入学金及び授業料を補助する。特別支援教育に係る専門性を有する教職員を育成することで、児童生徒の特性に応じた学習指導や自立活動等の指導を実施し、保護者・保護者の多様なニーズに応えられるようにする。																							
	成果指標																							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																			
	特別支援学校教諭二種免許状の取得率の向上	特別支援学級担任及び明石養護学校教職員が特別支援学校教諭二種免許状を取得している割合	令和6年度	%	70																			
事業内容	・特別支援学校教諭二種免許状(以下、特支免許)の取得を希望する教職員に係る学費助成を行うことで、特支免許の取得を促し、多様な保護者、児童生徒の特性に応じた指導が実施できるようにする。 ・特別支援学級担任及び明石養護学校勤務者、通級指導教室担当教員、特別支援教育コーディネーターの中で、特支免許の取得を希望する教職員については、放送大学、佛教大学通信教育課程の入学金、授業料の全額を補助する。																							
SDGs(17の目標)																								
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)								
			○																					
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)															
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
05決算		774	6,912	7,686	0	0	0	7,686	<table border="1"> <tr> <td>正規</td> <td></td> <td>7人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>再任用</td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>任期付</td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> </tr> </table>				正規		7人	1人	再任用			その他	任期付			合計
正規		7人	1人																					
再任用			その他																					
任期付			合計																					
06当初予算		1,000	6,922	7,922	0	0	0	7,922																
06決算		639	6,922	7,561	0	0	0	7,561																
07当初予算																								
令和6年度 当初予算・決算 事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度 当初予算 事業費明細					区分(節)	内容	当初予算額													
	負担金補助及び交付金	学費助成(特別支援学級教諭免許状)	(1,000) 639																					
合計			(1,000) 639	合計																				

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2005002000-031		事務事業名		特別支援学校教諭免許状取得サポート事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	特別支援学校教諭二種免許状の取得率の向上	特別支援学級担任及び明石養護学校教職員が特別支援学校教諭二種免許状を取得している割合			44	45	
		令和6年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	令和6年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	令和6年度限りで休廃止					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001			
			分割/統合						
			事業の分割/統合の内容						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課					
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096					
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則					
	事業	学校園指導事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	委託	○	指定管理				
個別計画		あかし教育プラン							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、児童・生徒の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施	
	(1) 明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託し生徒指導に関する研究会を実施。 (2) 令和5年度・令和6年度は高丘中学校を研究校に指定し、令和6年度は研究指定期間の最終年度として研究主題に関する研究発表を行なった。令和7年度・令和8年度は大久保北中学校を研究校として、生徒指導に関する研究を実施する予定。	
	2 市立小・中・特別支援・高等学校(43校)における生徒指導の充実。 校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会の実施等。	

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	3,811	13,155	16,966	0	0	0	16,966	正規	1.00	アルバイト	0.00
06当初予算	3,920	8,100	12,020	0	0	0	12,020	再任用	0.00	その他	0.00
06決算	3,886	8,100	11,986	0	0	0	11,986	任期付	0.00	合計	1.00
07当初予算	3,920	8,100	12,020	0	0	0	12,020				

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	生徒指導研究指定に係る講師謝礼	(60) 50		報償費	生徒指導研究指定に係る講師謝礼	60
	旅費	近接地旅費 行政視察旅費	(100) 110		旅費	近接地旅費 行政視察旅費	100
	需用費	課運営経費等	(290) 285		需用費	課運営経費等	290
	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	(3,290) 3,290		委託料	児童・生徒指導委託料、中学校生徒指導研究指定委託料	3,290
	使用料及び賃借料	コピー機使用料	(180) 151		使用料及び賃借料	コピー機使用料	180
	合計		(3,920) 3,886		合計		3,920

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

いじめの深刻化、問題行動の低年齢化、不登校・ネットトラブルに係る問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や課題解決に寄与している。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・本事業は、本市の生徒指導を推進するために重要な事業である。研究指定校においては、関西外国語大学教授の助言を得ながら、生徒指導研究の成果を授業に取り入れるなどの取組を実施。この研究成果が、他校の生徒指導の充実にも波及するものとする。 ・各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に執行することで、円滑に課題解決を進めている。 ・今後とも、生徒指導対策については市内各校の課題に応じた支援が必要であり、継続の必要性が高い事業である。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002																			
			分割/統合																						
			事業の分割/統合の内容																						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		教育委員会事務局児童生徒支援課																				
	款	教育費	連絡先		(078)918-5096																				
	項	教育総務費	自治/法定		自治事務		開始年度	不明																	
	目	事務局費	根拠法令・要綱等		教育基本法・学校教育法・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律・明石市教育委員会事務局事務分掌規則																				
	事業	不登校対策事業																							
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成	その他																
個別計画		2-2 青少年の健全育成			委託			指定管理																	
事業の目的・目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 明石市立小・中・特別支援学校の児童生徒における不登校の未然防止や早期発見・早期対応の促進、学校への支援等を行う。また、児童生徒の個々の状況に寄り添った丁寧な対応を実施することにより、社会的自立に向けた支援を行う。																							
成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(小学校)</td> <td>不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(小学校)</td> <td>令和7年度</td> <td>%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(中学校)</td> <td>不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(中学校)</td> <td>令和7年度</td> <td>%</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>									指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(小学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(小学校)	令和7年度	%	100	不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(中学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(中学校)	令和7年度	%	100
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																					
不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(小学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(小学校)	令和7年度	%	100																					
不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(中学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(中学校)	令和7年度	%	100																					
事業内容		1 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用した不登校対策 不登校未然防止「早期対応マニュアル」を活用し、更に迅速かつ効率的に不登校対策を実施する。 2 スクールカウンセラーの活用 (1) 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(人数) 令和6年度 拠点校21校(連携校20校) 21名配置 令和7年度 拠点校21校(連携校21校) 21名配置 (2) 市費負担のスクールカウンセラーの配置 令和6年度 6校 3名配置 令和7年度 6校 3名配置 3 明石市立小中養護学校不登校担当者を対象とした研修会を開催 不登校担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。令和6年度 3回実施 134名 令和7年度 3回実施 140名(見込) 4 「もくせい教室」(明石市教育支援センター)の運営 教育相談員、居場所サポーター(児童生徒支援員)等が通室生に対して、自主学習や探究学習、体験活動等の支援を行う。 令和5年度 通室生 84名 令和6年度 通室生 95名 令和7年度 通室生 100名(見込) ※人数は、体験通室生を含む 5 もくせいサテライト教室の実施 令和6年度 8回開催 191名参加 令和7年度 8回開催予定 200名参加(見込) 6 市内全13中学校、14小学校に「校内フリースペース」を設置(令和7年度新設7小学校) 児童生徒が安心できる大切な居場所となるよう、教職員および居場所サポーターがフリースペースに通ってきた児童生徒に寄り添い、自発的な取り組みを大切にする。具体的には、学習支援をはじめとして、仲間との交流や時間差登校への対応、児童の相談相手など、個々の思いに寄り添った支援を行う。 7 居場所サポーター(児童生徒支援員)の配置 教室に入りづらい児童生徒や不登校の状態にある児童生徒に対し、個々の状況に応じた支援を行うため、市内全13中学校、14小学校、3教育支援センター(もくせい教室)に居場所サポーター(児童生徒支援員)を配置する。 令和7年度32名配置(中学校14名、小学校14名、もくせい教室4名) 8 不登校児童生徒への支援先リーフレットの作成および周知 市内の相談機関や保護者の会、教育支援センター、フリースクール・フリースペース等の情報をまとめたリーフレットを作成・周知し、保護者支援を行う。																							
SDGs(17の目標)																									
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰									
			○																						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)																
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
05決算		1,341	73,805	75,146	0	0	0	75,146	正規	3.80	アルバイト	0.00													
06当初予算		3,535	91,420	94,955	13,037	0	0	81,918	再任用	5.00	その他	48.00													
06決算		3,175	91,420	94,595	11,076	0	0	83,519	任期付	0.00	合計	56.80													
07当初予算		4,014	116,680	120,694	14,875	0	0	105,819																	
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額																
	報償費	「不登校対策教職員研修」講師謝礼等		(23) 20		報償費	「不登校対策教職員研修」講師謝礼等		23																
	旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等		(110) 78		旅費	明石市スクールカウンセラー、生徒指導相談員研修旅費等		149																
	需用費	校内フリースペース設置、もくせい教室に係る費用		(1,856) 1,642		需用費	校内フリースペース設置、もくせい教室に係る費用		1,959																
	使用料及び賃借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等		(228) 155		使用料及び賃借料	もくせいサテライト教室に係る施設使用料等		228																
	備品購入費	校内フリースペース設置に係る備品等		(1,163) 1,156		備品購入費	校内フリースペース設置に係る備品等		1,500																
	その他	朝霧もくせい教室に係る通信運搬費等		(155) 124		その他	朝霧もくせい教室に係る通信運搬費等		155																
	合計			(3,535) 3,175		合計			4,014																

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(小学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(小学校)			67.2	71.5	70.0
	令和7年度	%	100			
不登校児童生徒が関係機関等と関わりを持った割合(中学校)	不登校児童生徒が学校内外の機関や専門家等に相談・指導を受けた割合(中学校)			61.8	57.7	70.0
	令和7年度	%	100			
指標で表せない成果						
不登校対策研修会等の場において、校種間・中学校区内における子どもの支援についての情報共有が定着してきた。このことで、欠席が気になる児童生徒の支援の円滑な引継ぎを図っている。また民間施設等につなぎ、学校外の居場所として児童生徒が相談・指導を受けられるようにしている。 不登校をはじめとした教育相談について、学校だけではなく専門家に助言してもらうという考え方が定着してきている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	不登校の予兆への気づきや初期対応の充実を図る取組として、不登校未然防止「早期対応マニュアル」を作成し、より迅速に、かつ効果的に対応できるよう各校に周知した。年度ごとに、実状に合うよう工夫を加えながら、その都度教職員への周知を図ってきたが、不登校の割合については、依然高い数値が続いており、今後も不登校の未然防止及び早期発見・早期対応等、充実した取組が求められる。 不登校が長期化すると、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが生じるため、児童生徒が学校内外で専門的な相談・指導が受けられるよう、引き続き学校・保護者・児童生徒に関係機関を周知していくことが大切である。 県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、平成28年度より、配置校における教職員や保護者対象の研修会を年に2回以上、子どもを対象に年2回以上実施している。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげる。 市スクールカウンセラーについては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職員の資質向上へとつながっている。 今後さらなる不登校支援の充実を図るため、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。 ・不登校未然防止「早期対応マニュアル」の有効活用と、不登校対策研修会（年3回実施）の内容の充実を図る。 ・不登校担当指導主事の計画的な学校訪問の継続。 ・当課主任SC・主任SSWによる学校支援と県SCや市SC、その他関係機関との連携に努め、教育相談体制の充実を図る。 ・校内フリースペースにおいて児童生徒を支援する居場所サポーターの資質向上のため、研修会（年6回）の内容の充実を図る。 ・不登校児童生徒への支援先リーフレットの内容を充実するとともに、「もくせいサテライト教室」において保護者同士の交流を促し、保護者支援の充実を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		いじめ対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096													
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度											
	目	事務局費	根拠法令 ・要綱等	教育基本法・学校教育法・いじめ防止対策推進法・明石市教育委員会事務局事務分掌規則													
	事業	いじめ対策事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理											
	2-2 青少年の健全育成																
個別計画	あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	明石市内就学前児童、小中特別支援学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			令和7年度	%	100										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み										
					5 年度	6 年度	7 年度										
	児童生徒によるいじめ防止の取組	「明石こどもサミット」を開催し子どもたち自身が「ネットトラブルやいじめの防止、SOSの出し方」等のテーマについて議論を行い、その後、各校における児童会・生徒会が中心となって様々な取組を実施する。			1回開催 80名参加	1回開催 82名参加	1回開催 82名参加										
	いじめ防止月間における取組	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。			応募数 標語437 ポスター219	応募数 標語414 ポスター184	応募数 標語400 ポスター200										
	「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。			幼稚園・小学校・中学校6か所で開催	幼稚園・小学校・中学校5か所で開催	幼稚園・小学校・中学校5か所で開催										
	ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。			幼稚園・こども園・保育所21か所で開催	幼稚園・こども園・保育所20か所で開催	幼稚園・こども園・保育所20か所で開催										
	地方いじめ防止基本方針の検討	重大事態をはじめとしたいじめ問題への対応をより実効的なものとするため「明石市いじめ防止基本方針(仮称)」の策定に向けた検討を実施する。					検討委員会の開催(3回)										
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		786	13,520	14,306	0	0	0	14,306									
06当初予算		745	12,030	12,775	0	0	0	12,775	正規	0.70	アルバイト	0.00					
06決算		817	12,030	12,847	0	0	0	12,847	再任用	0.20	その他	0.00					
07当初予算		920	12,030	12,950	0	0	0	12,950	任期付	2.00	合計	2.90					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	「明石こどもサミット」・「ネットトラブル研修」講師謝金等		(520) 530		報償費	「明石市いじめ防止基本方針(仮称)」検討会謝金等		670								
	旅費	「明石こどもサミット」児童生徒旅費		(25) 21		旅費	「明石こどもサミット」児童生徒旅費		25								
	需用費	「明石こどもサミット」に係る費用等		(155) 187		需用費	「明石こどもサミット」に係る費用等		155								
	役務費	いじめ防止月間横断幕設置費用		(7) 0		使用料及び賃借料	「明石こどもサミット」会場使用料		70								
	使用料及び賃借料	「明石こどもサミット」会場使用料		(38) 79													
合計				(745) 817	合計				920								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			94	93	100	
		令和7年度	%	100				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、重大事態に係る説明会をもつなど、事業を充実させていくことで、より効果を上げていくことが重要である。					
	各種啓発事業に加えて、「いじめ対応マニュアル」の改訂や、「各学校いじめ防止基本方針」の改定等、効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充していく必要がある。また、「いじめは絶対に許されない」という意識をこどもたち自身の中に醸成していくための児童会・生徒会の取組に対し、必要な支援を行なっていく。					
事業の評価・今後の方向性	令和7年度に、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をより実効的なものとするため、「明石市いじめ防止基本方針」の策定に向けた検討を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	教育基本法 学校教育法 明石市教育委員会事務局事務分掌規則												
	事業	教育相談事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野	2 教育・文化分野		委託			指定管理										
	2-2 青少年の健全育成															
個別計画	あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市内の園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数				令和7年度	件	1,000								
事業内容	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数				令和7年度	件	4,000								
	1 教育相談は教育相談員（教員OB）、専門相談員（臨床心理士、精神科医）、社会福祉士資格を有する主任スクールソーシャルワーカー、臨床心理士資格を有する主任スクールカウンセラーがそれぞれの専門性を活かして相談に応じている。 令和5年度は、電話相談は294件、面接相談は467件、合計761件。 令和6年度は、電話相談は271件、面談相談は412件、合計683件。 令和7年度も、引き続き教育相談活動を実施し、必要に応じ関係機関とも連携しながら、課題の解決に向けた支援を行なっていく。															
	2 各学校においては、全13中学校区に配置した明石市スクールソーシャルワーカーを中心に、いじめ・不登校・虐待（ヤングケアラーを含む）等の対応等、さらなる支援を進めていく。															
	3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、指導主事・臨床心理士資格を有する職員・社会福祉士資格を有する職員・教員OBである教育相談員・弁護士資格を有する職員等からなる「支援事例対応チーム」を設置し、複雑な事案についても適切に対応していく。令和6年度より児童生徒支援課に支援担当課長として、弁護士職員を配置している。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○	○													
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		45	32,770	32,815	4,775	0	0	28,040	正規	1.50	アルバイト	0.00				
06当初予算		26	29,090	29,116	4,500	0	0	24,616	再任用	1.60	その他	23.00				
06決算		33	29,090	29,123	4,941	0	0	24,182	任期付	0.00	合計	26.10				
07当初予算		44	34,010	34,054	4,800	0	0	29,254								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	(当初予算額) 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額								
	旅費	近接地旅費	(2) 21			旅費	近接地旅費	20								
	需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	(24) 12			需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24								
合計		(26) 33		合計		44										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数			761件	683件	700件
		令和7年度	件	1,000			
	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数			4,131件	4,369件	4,500件
		令和7年度	件	4,000			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・教育相談については、複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。 ・令和3年度は、全13中学校区に9名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は全体で2876件であった。 ・令和4年度は、全13中学校区に10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、徐々に小学校についてもスクールソーシャルワーカーの活動が浸透しはじめため、相談活動件数は3339件と全体的な増加につながった。 ・令和5年度は、全中学校区に12名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は4131件と全体的に大幅な増加となった。 ・令和6年度は、全中学校区に10名のスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動件数は4369件と増加傾向が続いている。 引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。 ・メール相談受付を開設することで、電話相談や面接相談をより充実し、早期の問題解決を目指すとともに、訪問相談を積極的に行うなど、 学校支援をさらに進める。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		フリースクール等利用助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5096												
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度										
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	教育基本法・学校教育法・義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律・明石市教育委員会事務局事務分掌規則												
	事業	フリースクール等利用助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
2-2 青少年の健全育成																
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	不登校児童生徒に対して多様な居場所を確保し、フリースクール等をはじめとした関係機関との関わりを促すことにより、社会的自立に向けた支援を行う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	助成金の受給者	フリースクール等に通所する不登校児童生徒の保護者で当該助成制度を利用した保護者（受給者）の数				令和7年度	人	40								
事業内容	1 助成金の趣旨・目的 不登校児童生徒の多様な居場所を確保し、社会的自立に向けた支援を推し進めることを目的として、フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒の保護者に対して、利用にかかる経費への助成金を支給する。															
	2 助成対象者 明石市が認定したフリースクール等の民間施設に利用料等を支払って通所する不登校児童生徒の保護者 令和6年度助成対象者（保護者）数 46名															
	3 助成額 保護者が利用料等として支払った額の1/2を月額1万円を上限として支給															
	4 令和6年度実績 小学生（対象者） 24名 助成金交付額 1,521,800 円 中学生（対象者） 25名 助成金交付額 2,026,400 円 合計 3,548,200 円															
	5 令和7年度実施スケジュール（予定） 令和7年 10月 上半期（4月～9月分の利用料）の請求受付 11月 上半期分助成金支給 令和8年 4月 下半期（10月～3月分の利用料）の請求受付 5月 下半期分助成金支給															
	SDGs（17の目標）															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		0	0	0	0	0	0	0								
06当初予算		4,800	8,710	13,510	0	0	0	13,510	正規	0.70	アルバイト	0.00				
06決算		3,548	8,710	12,258	0	0	0	12,258	再任用	0.80	その他	0.00				
07当初予算		4,800	8,710	13,510	2,400	0	0	11,110	任期付	0.00	合計	1.50				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容		（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		当初予算額							
	扶助費	フリースクール等利用助成金		(4,800) 3,548		扶助費	フリースクール等利用助成金		4,800							
合計				(4,800) 3,548	合計				4,800							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	フリースクール等利用助成事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	助成金の受給者	フリースクール等に通所する不登校児童生徒の保護者で当該助成制度を利用した保護者(受給者)の数				46	46
		令和7年度	人	40			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
不登校児童生徒の居場所づくりに寄与するフリースクール等を認定すること及び当該認定を受けたフリースクール等の利用料の一部を助成することにより、不登校児童生徒の多様な居場所を確保していくことは、多様な状況にある不登校児童生徒の個々の状況に寄り添った社会的自立に向けた支援のために重要な事業であると考えられる。 今後も継続した支援のため、助成制度を引き続き実施していく。						

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 006										
				分割/統合													
				事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課												
	款	教育費		連絡先	(078)918-5096												
	項	社会教育費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 35 年度									
	目	青少年育成センター費		根拠法令・要綱等	教育基本法 兵庫県青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則												
	事業	青少年健全育成事業															
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理										
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市内の園児、児童、生徒、保護者、教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者や地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	青少年補導委員活動延べ人数		各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			令和7年度	人	9,000									
事業内容	児童生徒の問題行動件数(暴力行為)		小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)			令和7年度	件	80以下									
	1 明石市青少年補導委員に対し、その謝金ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組む。																
	2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組む。																
	3 兵庫県青少年補導委員連合会ならびに、兵庫県青少年補導センター連絡協議会との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図る。																
	4 7月、8月を非行防止強化期間と定め、「あかし青少年非行防止研修会」を実施する。																
事業内容	5 明石市青少年補導委員会並びに地区青少年愛護協議会、その他関係機関と連携・協力しながら、青少年の健全育成に努める。																
	6 子どもたちが安心してネットを使用できる環境を守るため、ネット見守り活動に精通した専門家に依頼し、インターネット上の書き込み等の点検を行い、緊急性の高い場合は即時対応を行う。また、随時の見守り活動に加え、年間12回(月1回)の報告会(情報交換等)を実施する。																
	7 年間を通して定期的に開催される小・中学生指導担当者会や学校訪問の際、生徒指導担当者への的確な助言を行うことで、当該校の生徒指導体制の充実と問題解決に向けた連携を積極的に行う。																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		8,969	34,350	43,319	0	0	0	43,319	正規	3.30	アルバイト	0.00					
06当初予算		8,947	28,230	37,177	0	0	0	37,177	再任用	1.40	その他	0.00					
06決算		8,920	28,230	37,150	0	0	0	37,150	任期付	0.00	合計	4.70					
07当初予算		8,688	32,050	40,738	0	0	0	40,738									
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額								
	報償費	青少年補導委員謝金		(7,140) 7,098		報償費	青少年補導委員謝金		6,888								
	報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金等		(440) 482		報償費	ネット監視員(コンサルタント)、青少年補導委員研修講師謝金等		440								
	旅費	近接地旅費 研修会旅費		(65) 64		旅費	近接地旅費 研修会旅費		65								
	需用費	育成センター運営経費等		(125) 111		需用費	育成センター運営経費等		125								
	委託料	地区青少年愛護活動事業委託		(988) 988		委託料	地区青少年愛護活動事業委託		988								
	その他	補導委員研修会使用料および負担金		(189) 177		その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金		182								
	合計					(8,947) 8,920	合計		8,688								

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-006	事務事業名	青少年健全育成事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			7943	8,322	8,500
		令和7年度	人	9,000			
	児童生徒の問題行動件数(暴力行為)	小学校児童・中学校生徒の問題行動件数(暴力行為)			64	69	70
		令和7年度	件	80以下			
	指標で表せない成果						
・明石市青少年補導委員169名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。令和6年度の年間補導件数は77件であり、前年度の50件と比べ20件以上増加した。							

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等					
・青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23～25年度、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施した。 ・平成26年度からは、市内を3ブロック（東部・中部・西部）に分け、各ブロックで年3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動を行っている団体に対する支援は必要不可欠である。但し、令和4年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和7年度より各ブロックで年2回ずつの合同パトロールを実施している。 また、13中学校校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動の推進も継続して支援していくことが必要である。 ・小・中学校生徒指導担当者会を年間4回、中学校生徒指導担当者会を年間5回開催し、市内の小・中学校における問題行動に対して、的確な対応等を進めていくために助言している。 上記の活動は青少年健全育成の推進に寄与していると考えられ、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。 ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高める。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター													
	款	教育費	連絡先	078-918-5814													
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度											
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、教育基本法													
	事業	学校情報通信機器運用事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野	2 教育・文化分野		委託		○	指定管理											
個別計画	あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	GIGAスクール構想を実現し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを継続的に実現することをめざして、明石市立小学校・中学校・養護学校に機器を整備し、情報教育の充実及び効率化を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	国が示す推奨帯域を満たしている学校の割合	1人1台端末の利活用を更に進めるため、各学校の回線や接続機器の見直しを行い、文部科学省から示された学校規模ごとのネットワーク推奨帯域を確保する。			令和7年	%	100										
ICT支援員派遣回数	授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援等を行う。			令和7年	回	280											
事業内容	1 児童生徒用1人1台端末の更新 R7:次期端末に更新予定																
	2 児童生徒及び教員のタブレット端末の保守管理																
	3 無線LAN機器の保守管理																
	4 学級増等における新規教室無線LAN、及び大型提示装置の整備																
	5 プロバイダ及び回線の増強及び使用料支払																
	6 様々な理由により、教室での授業に参加できない子どもたちの学習支援の在り方の一つとしての、ICT機器を活用した学びの提供																
	7 タブレット端末を効果的に活用できるよう学校を支援																
	8 ICT支援員を学校に派遣し、授業支援と教員のサポートを実施 R5:287回、R6:261回、R7:280回（予定）																
SDGs（17の目標）																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○					○									
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		363,030	39,250	402,280	0	80,800	0	321,480									
06当初予算		328,596	36,350	364,946	0	142,000	0	222,946	正規	3.50	アルバイト	0.50					
06決算		323,913	36,350	360,263	0	124,000	0	236,263	再任用	0.50	その他	0.50					
07当初予算		263,393	38,700	302,093	5,333	18,700	0	278,060	任期付	2.00	合計	7.00					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額		令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額									
	需用費	タブレット端末修理費、フィルタリングソフト購入費、保守物品購入費等	(40,025) 49,713	需用費		タブレット端末修理費、フィルタリングソフト購入費、保守物品購入費等	44,700										
	役務費	プロバイダ料、回線使用料等	(5,163) 4,728	役務費		プロバイダ料、回線使用料等	11,116										
	委託料	大型提示装置の設置委託料、学級増等に伴う無線LAN増設委託料等	(147,755) 135,471	委託料		学級増等に伴う無線LAN、及び大型提示装置の整備委託料等	69,256										
	使用料及び賃借料	タブレット端末の賃借料、授業目的公衆送信費用	(130,278) 130,229	使用料及び賃借料		タブレット端末の賃借料、授業目的公衆送信費用	138,121										
	備品購入費	小学校デジタル教科書用サーバ購入費用等	(5,325) 3,766	備品購入費		管理用備品購入費	150										
	その他	旅費	(50) 6	その他		旅費	50										
	合計		(328,596) 323,913	合計		263,393											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2007001000-001		事務事業名		学校情報通信機器運用事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	国が示す推奨帯域を満たしている学校の割合	1人1台端末の利活用を更に進めるため、各学校の回線や接続機器の見直しを行い、文部科学省から示された学校規模ごとのネットワーク推奨帯域を確保する。			2.4	4.8	100
		令和7年	%	100			
	ICT支援員派遣回数	授業のICT化を推進し、誰一人取り残さない学びを実現するために、各学校へICT支援員を派遣し、授業の支援等を行う。			287	261	280
		令和7年	回	280			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	国のGIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒一人一台のタブレット端末整備を行い、順調に活用率も向上してきている。同構想のさらなる発展のために、ネットワークや機器の更新や進化を図っていく。					
	引き続き効果的な活用についての研修等を行うことで、児童生徒がタブレット端末を普段使いできるようにしていき、「まず使ってみる」から「学びを深める」活用について進めていく。併せて、長期休業中の自宅への持ち帰り運用についても、全校的に継続する。 また、児童生徒数の増加に伴い、無線LAN対応教室や大型提示装置の追加等も必要となるため、中・長期的な計画を立てて進めていくとともに、GIGAスクール構想第2期(NEXT GIGA)に向け、全ての学校で国の示す推奨帯域を満たすためのネットワーク増強を行う。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育環境情報化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター														
	款	教育費	連絡先	078-918-5814														
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度												
	目	事務局費	根拠法令・要綱等	学校教育法、教育基本法														
	事業	教育環境情報化事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		2 教育・文化分野	委託		○	指定管理												
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	明石市立小学校・中学校・養護学校の情報機器について、維持管理を行うとともに適切な環境の構築を行い、教育の充実に向けたICT化を推進する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	「学びと育ち支援システム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した件数	令和7年	件	0													
事業内容	1 「学びと育ち支援システム(統合型校務支援システム)」の維持管理 2 デジタルドリルを活用し、個に応じた学習支援の実施 3 小学校・中学校・養護学校の校務用パソコン、教育用パソコンの賃借・保守 4 各種サーバ類、教育情報通信ネットワークの維持管理 5 ウイルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○					○									
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		207,213	39,250	246,463	0	0	0	246,463										
06当初予算		235,385	36,350	271,735	0	0	0	271,735	正規	3.50	アルバイト	0.50						
06決算		221,346	36,350	257,696	0	0	0	257,696	再任用	0.50	その他	0.50						
07当初予算		246,222	38,700	284,922	0	0	0	284,922	任期付	2.00	合計	7.00						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	需用費	ウイルス対策ソフト・資産管理ソフト購入費、コンピュータ修繕費等	(7,100) 4,138		需用費	ウイルス対策ソフト・資産管理ソフト購入費、コンピュータ修繕費等	6,205											
	役務費	学校電話代等	(1,805) 1,662		役務費	学校電話代等	1,805											
	委託料	校務支援システム運用保守業務委託料等	(30,140) 28,637		委託料	校務支援システム運用保守業務委託料等	30,140											
	使用料及び賃借料	サーバ賃貸借、パソコン賃貸借、学習支援ソフト賃貸借等	(196,090) 186,706		使用料及び賃借料	サーバ賃貸借、パソコン賃貸借、学習支援ソフト賃貸借等	207,822											
	備品購入費	管理用備品購入費	(250) 203		備品購入費	管理用備品購入費	250											
	合計		(235,385) 221,346		合計		246,222											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2007001000-002		事務事業名		教育環境情報化事業		
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み	
		目標年次	単位	目標値				
	「学びと育ち支援システム」の安定稼働	システム障害発生により校務支援システムが停止した件数			3	0	0	
		令和7年	件	0				
	指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	統合型校務支援システム（学びと育ち支援システム）の運用、ネットワーク機器やノートパソコンの整備、デジタルコンテンツの活用、情報漏洩やウイルス対策のために必要な経費であり、事業継続の必要性は高い。 学びと育ち支援システムについては、学校現場における最も重要なシステムとなるため、導入業者と連絡を密にし、監視体制を強化し、安定的な運用を行っていくとともに、ロケーションフリーについても検討を進める。 ネットワーク機器やノートパソコンの整備については、その必要性や費用を検討しながら、導入する機器や台数の見直し等を随時行い、費用対効果を意識するとともに、情報管理課とも協力して事業費の圧縮を図っていきたい。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研修センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 003												
			分割/統合															
			事業の分割/統合の内容															
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター														
	款	教育費	連絡先	(078)918-5815														
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度												
	目	教育研修センター費	根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例														
	事業	教育研修センター運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託		指定管理													
個別計画		あかし教育プラン																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	○教職員が、あかし教育研修センターを自身の資質能力を高めるために有効に活用できる。 ○あかし教育研修センターで最新の教育手法などの研究がなされ、必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか				令和7年度	人	12,000										
事業内容	1 教育に必要な情報の収集・分析等 (1)教育研究所連盟研修会等参加回数 令和5年度10回、令和6年度8回実施、令和7年度9回予定 (2)先進地等視察回数 令和5年度2回、令和6年度1回実施、令和7年度3回予定 (3)県研修関係参加回数 令和5年度8回、令和6年度6回実施、令和7年度6回予定 2 情報提供、研究成果発表 (1)所報発行 年間3回 (2)ホームページのトピックス及びあかし教育研修センター通信の発行 令和5年度トピックス9号、通信30号発行、令和6年度30号発行、令和7年度30号発行予定 3 研究資料の充実 (1)教育関係雑誌購入 年間6誌 (2)その他購入書籍数 令和5年度10冊、令和6年度27冊、令和7年度20冊予定 4 施設としての環境整備、教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出 平成30年度 教育研修センターに研修資料室及び教科書センターを移設 研修室利用人数 令和5年度11,000人、令和6年度12,000人、令和7年度12,000人予定																	
	SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○														
	事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
05決算		844	23,550	24,394	0	0	0	24,394										
06当初予算		938	28,500	29,438	0	0	0	29,438	正規	2.00	アルバイト	0.00						
06決算		899	28,500	29,399	0	0	0	29,399	再任用	2.50	その他	0.00						
07当初予算		1,022	27,550	27,550	0	0	0	27,550	任期付	0.50	合計	5.00						
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額)	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額											
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	(50) 46		旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	50											
	需用費	消耗品費	(693) 692		需用費	消耗品費、修繕料	877											
	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料	(55) 27		使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料 会場使用料	55											
	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	(40) 40		負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40											
	備品購入費	ビデオカメラ、ガンシューティング マイクロフォン	(100) 94															
	合計		(938) 899		合計		1,022											

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-003	事務事業名	教育研修センター運営事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか			6,800	12,000	12,000
		令和7年度	人	12,000			
	指標で表せない成果						
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を研修センターの運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	中核市となった平成30年度から年を追って県教育委員会より年次研修が移譲されてきたが、令和2年度に移譲が完了し、当センターで主催する法定研修が増えている。そのため、市内教職員の受講状況を管理・調整し、研修を効果的に実施するための業務を正確に行っていかなければならない。また、当センターで管理するホール及び研修室の整備や機能の充実を図りながら、有効に活用することが重要である。 令和6年度は、県内外の教育研究所が行う研究発表会等について、開催された研修へ積極的に参加し、本市「授業のユニバーサルデザイン」研修講座による実践発表や、交流・情報交換を通じて調査・研究を行い、中核市の教育研修センターとしての機能充実に努めた。 令和7年度も、引き続き開催方法を工夫し、市内教職員の研修機会を確保する。 所蔵図書、教育資料等の有効活用を図ることや教育活動に係る情報発信については、教職員の研修機関としての更なる充実を図る。県内教育研究所連盟をはじめ、近畿、全国の研究所連盟主催の協議会や発表会、文部科学省が行う中央研修等については、多くがオンラインで実施されており、これらの研修等に積極的にに関わり、最新の教育情報を収集・発信することに努め、センター運営や研修計画に生かしていく。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 004											
			分割/統合														
			事業の分割/統合の内容														
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会事務局あかし教育研修センター													
	款	教育費	連絡先	(078)918-5815													
	項	教育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度											
	目	教育研修センター費	根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例													
	事業	教育研究事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託	○	指定管理												
個別計画		あかし教育プラン															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解する。（知識） ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継ぐ。（活用） ○管理職が、信頼される学校運営を推進するための危機管理意識を高める。 ○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組む。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした（よく生かした、だいたい生かした）と自己評価した受講者の割合				令和7年度	%	90									
事業内容	1 教職員研修の実施 (1) 年次研修として「初任者研修」等を実施。令和5年度27回実施、令和6年度27回実施、令和7年度27回予定【悉皆】 (2) ライフステージ研修として「あかし若手教師塾」「次世代リーダー研修講座」等を実施。令和5年度10回実施、令和6年度11回実施、令和7年度12回予定【希望制】 (3) 専門研修として「教育課題特別講座」「校内研修担当者研修講座」等を実施。令和5年度14回実施、令和6年度12回実施、令和7年度12回予定【希望制】 (4) その他の研修 タブレット活用研修 小・中・養護学校に配備されたタブレット端末を授業で活用するにあたり操作に不安を感じたり、より良い活用を模索したりするときに気軽に相談できるようグループや一人からでも学校に訪問して実施。 ・フォローアップ研修 令和5年度月2回24回実施、令和6年度月2回24回実施、令和7年度はICTベーシック研修・ステップアップ研修へ移行 月2回24回予定 ・イノベティブティーチャー研修 令和5年度6回実施、令和6年度5回実施、令和7年度は教科等研修講座へ移行 (5) 研修参加者が持参したタブレット端末に、研修資料をダウンロードすることで紙媒体での配付を大幅に削減した。 2 研修支援 (1) スーパーバイザー等講師派遣事業 大学教員を中心に選考・依頼しスーパーバイザーとして登録（登録者数：令和5年度63名、令和6年度74名、令和7年度74名予定） ・市内学校園等の校内研究・研修に対して派遣 令和5年度119回、令和6年度108回、令和7年度110回予定 ・校区ユニットに対して講師を派遣 令和5年度3回、令和6年度2回、令和7年度3回予定 ・教科担当者会へ講師を派遣 令和5年度6回、令和6年度10回、令和7年度10回予定 (2) 「教科等研修講座」学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 令和5年度全20講座、令和6年度全19講座、令和7年度19講座予定【希望制】 (3) 「研究グループ」への研究委託 研究テーマに沿って、授業の在り方や教材教具の開発等を行う自主研究グループ 令和5年度11グループ、令和6年度12グループ、令和7年度12グループ予定【希望制】 3 「研究紀要」発行 研修・研究成果をまとめて作成し、各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課へ配布 ・配布数：令和5年度：冊子17冊、CD42枚（他市町教委への紙媒体をCDに変更）、令和6年度冊子17冊、CD42枚配布予定、令和7年度も同数予定 ・データベース化により閲覧する方法に改変、市内教職員が自由に閲覧できるようにしている。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
				○													
	事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
05決算		5,795	31,350	37,145	0	0	0	37,145									
06当初予算		6,117	28,500	34,617	0	0	0	34,617	正規	2.00	アルバイト	0.00					
06決算		5,355	28,500	33,855	0	0	0	33,855	再任用	2.50	その他	0.00					
07当初予算		6,197	27,550	33,747	0	0	0	33,747	任期付	0.50	合計	5.00					
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分（節）	内容	（当初予算額） 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	当初予算額										
	報償費	講座講師報償費、スーパーバイザー報償費等	(4,500) 4,056		報償費	講座講師報償費、スーパーバイザー報償費等	4,500										
	旅費	講座講師旅費等	(430) 232		旅費	講座講師旅費等	430										
	需用費	消耗品費、食糧費	(338) 337		需用費	消耗品費、食糧費	308										
	委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	(800) 730		委託料	研究事業委託、ユニバーサルM検定	800										
	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	(44) 0		使用料及び賃借料	研修講座会場使用料、県内教育研究所連盟研究発表会場使用料	154										
	負担金補助及び交付金	負担金	(5) 0		負担金補助及び交付金	負担金	5										
	合計		(6,117) 5,355		合計		6,197										

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-004	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
受講後アンケート	研修内容を受講後の自らの教育実践に生かした（よく生かした、だいたい生かした）と自己評価した受講者の割合			90	90	90
	令和7年度	%	90			
指標で表せない成果						
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。						

事業の評価・今後の方向性	観 点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	初任者・2年次・3年次研修の授業実践研修、中堅教諭等資質向上研修での授業力向上講座等では、受講者自身が司会進行を行い協議をする等、主体的・対話的な研修方法を多く取り入れ、教職員の指導力向上を図った。また、現職教職員の負担軽減のための研修の見直しと重点化を図った。					
	初任者研修や臨時講師等研修では、受講者がオンデマンドで各自の課題に応じ動画を選択して受講する回を設ける等、負担を減らしながら研修の充実を図った。					
	年次研修では、「授業力向上講座 教えて先輩」において、教職10年を経過した中堅教員が初任者等の若手教員に対して、オンデマンドによる動画配信と双方向オンライン通信による協議を行い、授業づくりや特別支援教育についての効果的な手法を教示した。若手教員にとっては、指導技術を学ぶだけではなく今後のキャリアイメージを持つ機会に、中堅教員にとっては、自らの実践を振り返り同じ世代で交流することでミドルリーダーとしての自覚を高める機会になった。					
	その他の研修では、より多くの教員の受講を可能にするため、ハイブリッド型での研修を設定した。「教育課題特別講座」は、全4回中3回を会場と各学校園でのオンライン受講のハイブリッド型とし、より多くの教職員が受講した。					
	教員のICT活用能力の向上のために、オンラインによるフォローアップ研修や長期休業期間を活用した学校訪問研修を実施した。研究成果のデータベース化を行い、各校や教科等研修講座、研究グループの取組についてのデータを市内全校に周知、共有した。					
	令和7年度は、さらなる研修の充実と教育実践への活用に向けて、研修方法や研修形態の工夫、現場教職員の負担軽減のための研修の見直しと重点化、初任教員に対する総合的な支援の充実に取り組む。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校運営事業	新規/継続		継続事業		整理番号		2010001000 - 001				
			分割/統合										
			事業の分割/統合の内容										
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		教育委員会市立明石商業高等学校事務局								
	款	教育費	連絡先		(078)918-5950								
	項	高等学校費	自治/法定		自治事務 <td colspan="2">開始年度</td> <td colspan="3">昭和 28 年度</td>		開始年度		昭和 28 年度				
	目	高等学校総務費	根拠法令・要綱等		学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか								
	事業	明石商業高等学校運営事業											
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営		○	補助・助成			その他		
		2-1 学校教育の充実			委託		○	指定管理					
個別計画		あかし教育プラン											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の生徒一人ひとりが、社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進み、社会で活躍できる人材となる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	生徒満足度	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	令和7年度	%	100
事業内容	1 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。 令和7年度 時間講師:10人 [参考] 令和6年度 時間講師:10名 令和5年度 時間講師:10名 ・令和6年度任用別教員(実習助手、代替臨時教諭含む) 正規32人 再任用8人 臨時20人 非常勤講師1人、任期付フルタイム2人				
	2 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を採用している。 実施クラブは、野球、弓道、ソフトボール、男子バレーボール、女子バレーボール、女子ソフトテニス、サッカー、吹奏楽、邦楽、書道、美術、茶華道 令和7年度:11名 [参考] 令和6年度:11名 令和5年度12名				
	3 不登校等支援が必要な生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。 令和7年度面談予定:55時間 [参考] 令和6年度:54時間 令和5年度:42時間				
	4 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣を行っている。 令和7年度派遣予定: 490時間 (ESSクラブへの派遣時間を含む) [参考] 年間派遣実績:令和6年度490時間 令和5年度 490時間				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	13,456	315,102	328,558	590	0	96,628	231,340				
06当初予算	16,599	343,960	360,559	600	0	99,380	260,579	正規	0.73	非常勤	0.30
06決算	14,310	343,960	358,270	585	0	96,872	260,813	再任用	0.00	その他	0.30
07当初予算	15,514	9,943	25,457	600	0	99,380	-74,524	任期付	1.00	合計	2.33

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報酬	産業医面談指導報酬	(100) 0		報酬	産業医面談指導報酬	100
	報償費	職員講習会及び生徒に対する講演会謝礼	(55) 0		報償費	職員講習会及び生徒に対する講演会謝礼	55
	旅費	教諭等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費等	(5,841) 4,144		旅費	教諭等の旅費及び野外活動・修学旅行引率費等	5,300
	委託料	外国人英語講師派遣業務(1名)課外活動運営事業委託	(9,396) 9,217		委託料	外国人英語講師派遣業務(1名)課外活動運営事業委託	9,396
	使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	(120) 118		使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	120
	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	(1,087) 831		負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	543
	合計		(16,599) 14,310		合計		15,514

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号		2010001000-001		事務事業名		明石商業高等学校運営事業	
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	生徒満足度	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。			90	100	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	明石商業では学校の魅力をより高めるうえで、生徒の進路をしっかりと確保していくことが重要と考え、これまで「商業検定試験」と「部活動」に力を入れてきた。その結果、商業検定試験で数多くの生徒が資格取得に取り組み、部活動で活躍したことなどにより、学校の指定校推薦のほか、全国商業高等学校協会からの推薦、部活動での推薦などで、大半の生徒が推薦や指定校求人進学や就職を決めることができ、生徒アンケートでは、約9割の生徒が明石商業に入学してよかったと回答している。 しかしながら、GIGAスクール構想が進み、商業高校としての情報教育面での優位性が失われていくことや、近年多くの企業でシステム化が進み、商業高校として力を入れている簿記などの専門性が生かしくなくなっていることから、「既存学科の見直し」として、「商業科」では、これまで開講してきた「会計分野」「情報分野」の授業に加え、「マーケティング分野」や「マネジメント分野」の授業も選択できる新たなコースを令和4年度に設立した。「国際会計科」では、学科設立後培った、進学に向けた指導のノウハウがすでに商業科に継承されていることなどから、商業科へ発展的統合を行うこととした。今後、商業科の教育課程に、国際会計科のカリキュラムである「外国語教育」や「国際理解教育」を取り入れ、生徒に幅広い選択肢を提供する。 福祉科については、明石商業高等学校福祉科運営事業に記載のとおりである。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校福祉科運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002				
			分割/統合							
			事業の分割/ 統合の内容							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局						
	款	教育費	連絡先	078-918-5950						
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度				
	目	高等学校総務費	根拠法令 ・ 要綱等	社会福祉士及び介護福祉士法、同施行令、同施行規則、社会福祉士介護福祉士学校指定規則、学校教育法施行規則						
	事業	明石商業高等学校福祉科運営事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	今後、ますます必要とされる福祉分野の知識・技術の学習を通じ、資質や能力を身に付けた生徒が、介護福祉士の国家資格を取得し福祉分野へ就職することはもとより、福祉系・医療系の大学等に進学し更なるスキルアップを目指すなど、生徒の自己実現を促進し、将来についての可能性を広げることを目指し、市立明石商業高等学校で福祉科を運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護福祉士国家資格取得	卒業時(高校3年1月)に介護福祉士国家試験を受験し合格する。	令和8年度	%	100

事業内容	高校卒業時に国家資格である介護福祉士の受験資格が取得ができる福祉科を運営する。				
	1 福祉科生徒を支援をするため、介護実習に必要な費用を公費で負担する。 2 福祉科教員が資格等を取得するための講習会等に参加する。 ・ 介護福祉等に係る講習会【介護福祉士等の資格に代わるもの】《資格代替講習》 ・ 介護技術等に係る研修【介護福祉士等の実務経験5年に代わるもの】《実務代替研修》				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○	○													

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.80	アルバイト	0.20
06当初予算	3,936	7,580	11,516	0	0	0	11,516				
06決算	3,605	7,580	11,185	0	0	0	11,185	再任用	0.00	その他	0.20
07当初予算	10,418	7,700	18,118	0	0	0	18,118				
								任期付	0.20	合計	1.40

令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額
	報償費	外部講師報償費	(196) 0		報償費	外部講師報償費	100
	旅費	高等学校福祉部会等旅費、資格代替講習旅費、近接地旅費	(600) 988		旅費	高等学校福祉部会等旅費、資格代替講習旅費、近接地旅費	600
	需用費	消耗品費等、実習用消耗品費、印刷製本費、食糧費	(604) 599		需用費	消耗品費等、実習用消耗品費、印刷製本費、食糧費	702
	役務費	介護実習保険料、クリーニング代等	(270) 166		委託料	介護実習委託料等	4,000
	委託料	介護実習委託料等	(1,700) 1,524		扶助費	入学準備支援金	4,000
	負担金補助及び交付金	資格代替講習参加負担金等、補助金	(566) 328		その他	役務費(介護実習保険料、クリーニング代等)、備品購入費、負担金補助及び交付金(資格代替講習参加負担金等、補助金)	1,016
	合計		(3,936) 3,605		合計		10,418

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校福祉科運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護福祉士国家資格取得	卒業時(高校3年1月)に介護福祉士国家試験を受験し合格する。				0	0
		令和8年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・介護福祉士を養成する高等学校（福祉系高等学校）では、社会福祉士介護福祉士学校指定規則に定められた規定により、その設置及び運営をしていかなければならないため、本事業は必要不可欠となる。 ・福祉系高等学校の教員には福祉教員免許以外にも資格や実務経験が必要となる教員が条件となるため、福祉科を維持していくためには資格や実務経験の代替となる研修に参加する必要がある。 ・市立の高等学校であるため市が主体となって実施する必要性がある。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5950												
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度										
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか												
	事業	明石商業高等学校管理事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石商業高等学校の生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備の充実等、教育環境を整える。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。				令和7年度	%	100									
事業内容	1 校内コンピューター室等の端末等の更新 第2・第4コンピュータ室パソコン等更新〔令和8年3月〕 WEB・DNS・メールサーバホスティング使用料〔令和7年12月〕															
	2 生徒及び教職員が安心して学校活動ができるよう設備の機能維持を図る（プール目隠しフェンス修繕）。															
	3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 令和7年度予算額 電気料金13,800,000円 水道料金：6,200,000円 ガス料金：1,800,000円 燃料費：773,000円 —参考— 令和6年度予算額 電気料金11,800,000円 水道料金：5,500,000円 ガス料金：2,000,000円 燃料費：1,190,000円 令和5年度 電気料金：11,131,761円 水道料金：4,797,083円 ガス料金：1,372,623円 燃料費：619,498円															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○									○				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和7年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		70,612	23,450	94,062	0	2,600	238	91,224								
06当初予算		65,980	12,763	78,743	0	3,000	600	75,143	正規	0.93	非常勤	0.50				
06決算		62,455	12,763	75,218	0	2,000	251	72,967	再任用	0.00	その他	0.50				
07当初予算		79,633	13,423	93,056	10,000	1,900	800	80,356	任期付	1.40	合計	3.33				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料		(33,850) 32,093		需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕料、デジタル人材育成支援事業関連費		39,061							
	役務費	電話代、火災保険料等		(364) 325		役務費	電気代、火災保険料等		364							
	委託料	学校案内作成、校内樹木剪定、警備機器交換		(1,871) 941		委託料	学校案内作成、校内樹木剪定、警備機器交換		780							
	使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等		(25,295) 24,529		使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等		28,328							
	備品購入費	教材設備備品、多目的室への空調機設置等		(4,600) 4,567		備品購入費	教材設備備品、多目的室への空調機、デジタル人材育成支援事業関連費		11,100							
		合計		(65,980) 62,455			合計		79,633							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校管理事業				
事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			100	100	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							
電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新する。 ・空調機を入れ替える際には省エネ型を導入し、一層の電気・ガス使用料削減に努める。 ・					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校情報通信機器運用事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 004										
			分割/統合													
			事業の分割/統合の内容													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局												
	款	教育費	連絡先	(078)918-5950												
	項	高等学校費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度										
	目	学校管理費	根拠法令・要綱等	GIGAスクール構想：公立学校情報機器整備費補助事業												
	事業	学校情報通信機器運用事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野	委託			指定管理										
個別計画		あかし教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	GIGAスクール構想に基づき、ICT環境を整備し、生徒の更なる情報活用能力の育成と、深い学びの実現を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
学習用端末の配備状況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個人端末双方含む)の配置台数の割合	令和7年度	%	100												
事業内容	1 BYOD方式による一人一台端末の配備 令和4年度新入生から段階的に導入。令和6年度は全学年で一人一台端末を実施。(令和5年度から推奨機種を明示) 令和7年度も全学年で一人一台端末を継続。 2 ICTの利用環境の整備 高速回線の活用 セキュリティ環境の整備 等															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○													
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		3,015	8,910	11,925	0	0	0	11,925								
06当初予算		2,166	6,433	8,599	0	0	0	8,599	正規	0.73	アルバイト	0.00				
06決算		2,156	6,433	8,589	0	0	0	8,589	再任用	0.00	その他	0.00				
07当初予算		2,466	6,513	8,979	0	0	0	8,979	任期付	0.20	合計	0.93				
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容	(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	当初予算額									
	需用費	校内利用端末に係るofficeライセンス調達	(1,400) 1,397		需用費	校内利用端末に係るofficeライセンス調達	1,700									
	役務費	高速有線回線の利用料、モバイルルータ用SIM負担	(666) 660		役務費	高速有線回線の利用料、モバイルルータ用SIM負担	666									
	委託料	貸出用端末へのフィルタリング設定業務	(100) 99		委託料	貸出用端末へのフィルタリング設定業務	100									
	合計		(2,166) 2,156		合計		2,466									

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-004	事務事業名	学校情報通信機器運用事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5年度	6年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学習用端末の配備状況	全生徒数に対する学習用端末(教育用端末・BYOD個人端末双方含む)の配置台数の割合			100	100	100
		令和7年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・現在、文科省が推進するGIGAスクール構想に基づき、全国の高校で一人一台端末の整備が進みつつある。 ・本校は、商業高校として、社会で活躍できる人材の育成を目指し、生徒に新しい時代の技術を身に付けさせる必要がある。そのため、ICT機器の必要性は高く、これまで高校全国平均を上回る台数の教育用端末を整備してきた。 ・現在保有する教育用端末は、情報処理やプログラミング等の商業科目で、ほぼ100%活用されており、普通科目で活用しようとしたときに使える端末がほとんどない。本校としては、普通科目でもICT機器の活用を促進し、生徒の情報活用能力の育成と深い学びの実現につなげていく必要があり、生徒一人一人が手軽にICT機器を使える環境の整備が必要である。そのため、生徒が保有する端末を活用したBYOD方式を導入し、現在段階的に普通教室でも生徒一人一台の端末が利用できる環境を整備しているところであり、更なる情報活用能力の育成と、深い学びの実現を目指す。					

令和7年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 005									
				分割/統合												
				事業の分割/統合の内容												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局											
	款	教育費		連絡先	078-918-5950											
	項	高等学校費		自治/法定	自治事務		開始年度	昭和 28 年度								
	目	学校建設費		根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備指針、建築基準法											
	事業	明石商業高等学校施設整備事業		実施方法	直営	○	補助・助成		その他							
施策分野		2 教育・文化分野		委託		指定管理										
個別計画		明石教育プラン														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石商業高等学校の生徒が充実した学校生活を過ごせるよう校舎等の施設を改修、整備し、教育環境を整える															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
老朽化施設の改修必須箇所対応率	改修を必要とする施設箇所に対する対応率				令和7年度	%	100									
事業内容	1 普通教室空調設備整備事業 普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月) 令和7年度 4,018千円(310,000*12ヶ月) 令和8年度～令和11年度 14,731千円															
	2 体育館における空調設備の新設 猛暑による熱中症のリスクが高まっているため、体育館に空調設備を整備する。 事業費 29,000千円															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○									○				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和7年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
05決算		112,102	5,670	117,772	1,710	86,800	0	29,262	正規	0.83	アルバイト	0.00				
06当初予算		161,318	7,243	168,561	0	157,300	0	11,261	再任用	0.00	その他	0.00				
06決算		119,197	7,243	126,440	0	115,900	0	10,540	任期付	0.20	合計	1.03				
07当初予算		33,018	7,323	40,341	0	29,000	0	11,341								
令和6年度当初予算・決算事業費明細	区分(節)	内容		(当初予算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		当初予算額							
	使用料及び賃借料	普通教室空調機リース		(4,018) 4,018		使用料及び賃借料	普通教室空調機リース		4,018							
	工事請負費	校舎外壁改修工事		(157,300) 115,179		委託料	体育館空調設置		29,000							
合計				(161,318) 119,197	合計				33,018							

令和7年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-005	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			5 年度	6 年度	7 年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	老朽化施設の改修必須 箇所対応率	改修を必要とする施設箇所に対する対応率			70	90	100
		令和7年度	%	100			
	指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	・空調機の使用にあたっては、集中管理により電気・ガス料金の削減に努めていく。 ・校舎を内部・外部から調査し、引き続き計画的に改修を行っていく。					